

平成 2 3 年度業務実績評価別添資料

評価委員会が特に厳正に評価する事項 及び  
政・独委の評価の視点への対応状況説明資料

独立行政法人医薬品医療機器総合機構  
平成 2 4 年 7 月

## 目次

項目 1	財務状況	1
項目 2	保有資産の管理・運用等	4
項目 3	組織体制・人件費管理	6
項目 4	事業費の冗費の点検	2 2
項目 5	契約	3 3
項目 6	内部統制	4 5
項目 7	事務・事業の見直し等	5 4

(項目1)

## 財 務 状 況

①当期総利益又は総損失	総利益（総損失）	53.9 億円
②利益剰余金又は繰越欠損金	利益剰余金（繰越欠損金）	195.6 億円
③-1 当期運営費交付金債務	0.08 億円（執行率	97.8%）

④利益の発生要因 及び 目的積立金の申請状況	<p>1億円以上の当期総利益を計上したのは、次の3勘定である。</p> <p>ア. 副作用救済勘定 19.0 億円 イ. 感染救済勘定 8.0 億円 ウ. 審査等勘定 26.9 億円</p> <p>ア. 副作用救済勘定及びイ. 感染救済勘定については、拠出金収入が見込みを上回ったこと等により当期利益が発生したものの。</p> <p>この当期利益は、機構法第31条第4項の規定により、独立行政法人通則法第44条第1項ただし書き、第3項及び第4項の規定は適用しないこととなっているため、目的積立金の申請は行っていない。</p> <p>ウ. 審査等勘定については、収入面において、手数料収入及び安全対策等拠出金収入が見込みを上回り、支出面において、増員未達成等による人件費の不用、事業費について一般競争入札の実施により調達コストの削減に努めたこと等により、利益を計上したものであり、適切な業務運営を行った結果である。</p> <p>なお、目的積立金については、収益の増加が主に国の施策に伴うもの及び従来からの審査促進等の取組みによるものであること、費用の減少が主に増員未達成等による人件費の不用及び従来からのコスト削減等の取組みによるものであることから、申請は行っていない。</p>
------------------------------	---

	<p>(参考) 目的積立金の経営努力認定について</p> <p>○法人が新規性・自主性のある活動により、国費以外の収入の増加や費用の節減により利益を増加させること。</p> <p>○具体的には、収入の増加や費用の節減が、当年度に新規に生じたこと及び外部要因によらず法人の自主的な活動により生じたこと。 (18.7.21 総務省行政管理局より)</p>
<p>⑤100 億円以上の利益剰余金又は繰越欠損金が生じている場合の対処状況</p>	<p>副作用救済勘定及び感染救済勘定の利益剰余金(両勘定合計 134.0 億円)については、将来の予測を上回る健康被害の発生に備えて、製薬企業等からの拠出金を基に救済給付の財源として積み立てているものであり、機構法第 31 条第 5 項の規定により、中期目標期間を超えて積立金として整理することが定められている。</p> <p>なお、両勘定の拠出金率については、機構法第 19 条第 6 項、同法第 21 条第 6 項に基づき、5 年毎に見直しを行うこととされており、その際には責任準備金、給付金の支給額等を勘案し、適切に算定を行っており、現行の給付額及び責任準備金の規模も拠出金率算定時の想定範囲内であることから、過大な利益とはなっていない。また、利益剰余金は、次期拠出金率見直しの算定基礎に組み入れられることになる。</p> <p>審査等勘定の利益剰余金は 61.4 億円であるが、そのうち約 6.2 億円は 22 年度決算において承認された目的積立金であり、業務改善及び職員の資質向上のために使用することとしている。</p> <p>また、それ以外の剰余金は、新申請・審査システムや医療情報データベースなどシステム構築事業の財源として使用する予定である。</p>

⑥運営費交付金の執行率が90%以下となった理由	非該当
-------------------------	-----

(項目 2)

保有資産の管理・運用等

<p>① 保有資産の活用 状況とその点検 (独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針で講じる措置が定まっているものを除く。)</p>	<p>なし</p>																																				
<p>② 資金運用の状況</p>	<p>1. 副作用救済勘定及び感染救済勘定において、将来給付のための原資として積み立てている責任準備金等を独立行政法人通則法第 47 条の規定によるほか PMDA において定めた運用事務実施細則等に従い、国債等の有価証券の取得により運用している。</p> <p>2. 23 年度における運用実績は、①22 年度末の責任準備金 180 億円と、②期中の資金繰りに必要な資金を除いた約 125 億円の合計約 305 億円を財源として長期運用を実施した結果、運用収益は 432 百万円となり、利回りは 1.54%となった。</p> <p>3. 23 年度末の保有債券等は以下のとおり。 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="600 1339 1327 1785"><thead><tr><th></th><th>副作用</th><th>感染</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>財政融資資金預託金</td><td>1,300</td><td></td><td>1,300</td></tr><tr><td>国債</td><td>6,900</td><td>900</td><td>7,800</td></tr><tr><td>地方債</td><td>5,600</td><td>600</td><td>6,200</td></tr><tr><td>政府保証債</td><td>5,100</td><td>2,100</td><td>7,200</td></tr><tr><td>特別法人債</td><td>1,800</td><td>300</td><td>2,100</td></tr><tr><td>事業債</td><td>1,900</td><td>200</td><td>2,100</td></tr><tr><td>財投機関債</td><td>3,300</td><td>500</td><td>3,800</td></tr><tr><td>計</td><td>25,900</td><td>4,600</td><td>30,500</td></tr></tbody></table>		副作用	感染	合計	財政融資資金預託金	1,300		1,300	国債	6,900	900	7,800	地方債	5,600	600	6,200	政府保証債	5,100	2,100	7,200	特別法人債	1,800	300	2,100	事業債	1,900	200	2,100	財投機関債	3,300	500	3,800	計	25,900	4,600	30,500
	副作用	感染	合計																																		
財政融資資金預託金	1,300		1,300																																		
国債	6,900	900	7,800																																		
地方債	5,600	600	6,200																																		
政府保証債	5,100	2,100	7,200																																		
特別法人債	1,800	300	2,100																																		
事業債	1,900	200	2,100																																		
財投機関債	3,300	500	3,800																																		
計	25,900	4,600	30,500																																		

③債権の回収状況	なし
----------	----

組織体制・人件費管理  
(委員長通知別添一関係)

<p>① 給与水準の状況と総人件費改革の進捗状況</p>	<p>〔給与水準〕</p> <p>○ 対国家公務員指数(年齢勘案) 122.4  " (年齢・地域勘案) 108.2  " (年齢・学歴勘案) 118.7  " (年齢・地域・学歴勘案) 104.9</p> <p>○ 平成23年度のPMDA職員の給与水準については、国家公務員に支給された給与と比較した対国家公務員指数が122.4となっており、国家公務員に比し高い水準となっているが、検証の結果、</p> <p>① PMDAは東京都千代田区に所在し、国(全国)との地域差があること</p> <p>② 住居手当の1人当たり支給額が高いこと(支給基準は国と同じ)</p> <p>【平均支給月額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PMDA 10,226円</li> <li>・国(行(一)) 3,848円</li> </ul> <p>③ 高学歴者の比率が高いこと</p> <p>【大学卒以上の者の比率】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PMDA 96.0%</li> <li>・国(行(一)) 52.6%</li> </ul> <p>(うち大学院修了者の比率)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PMDA 75.7%</li> <li>・国(行(一)) 5.2%</li> </ul> <p>などの定量的な理由がある。</p> <p>また、地域・学歴を勘案した対国家公務員指数は、104.9となっているが、PMDAが必要とする人材は、主に医薬品被害救済業務、医薬品・医療機器に関する審査業務及び安全対策業務等に従事する技術系職員であることから、高度かつ専門的な知識・経験が求められており、高学歴者、関連業務の経験者(企業出身者)などの優秀な人材の確保が不可欠であること、その確保に当たっては製薬業界等と競合関係にあるが、業界の給与水準は、当機構と比較してかなり高いと言われており相応な給与レベルにすることが必要なこと等から、PMDAの技術系職員の給与については、国の研</p>
------------------------------	--



究職相当の給与水準を保つこととしている。そのため、国家公務員に比し高い給与水準となっている。

【参考】

大学院(修士)修了者の初任給(基本給)の額

- ・ PMDA 21.5万円
- ・ 国(行(一)) 20.0万円
- ・ 製薬企業 24.6万円※

(※製薬企業20社平均)

- 平成23年度PMDAでは、ドラッグラグの解消に向けた新薬審査人員の増員を図っていることから、今後も新薬審査人員に加え、デバイスラグの解消に向けた医療機器審査の人員及び安全対策の充実・強化に向けた人員の増員を行っており、優秀な若手職員が増加していく間にあつては、対国家公務員指数を大幅に減少させることは困難と見込まれるが、平成19年度に導入した国家公務員の給与構造改革を踏まえた新たな給与制度(中高年齢層給与の俸給水準を引き下げ給与カーブのフラット化、賞与について支給総額の総枠を設ける仕組みを導入)を着実に実施する等により、将来的には、年齢・地域・学歴を勘案した対国家公務員指数を100に近付けるように取り組む。
- また、役職員の報酬・給与等について、透明性の確保を図る観点及び国民の理解を得るため、これら国家公務員の給与と比較した給与水準や検証内容等をPMDAのホームページに掲載している。

〔総人件費〕

- 平成23年度の総人件費については、4,735百万円(平成22年度4,434百万円)であり、対前年度6.8%増加しているが、PMDAでは、平成18年12月25日総合科学技術会議意見具申において、医薬品審査の迅速化・効率化のため審査人員について3年間で概ね倍増とされたことを踏まえ、中期計画(第2期)において、常勤職員について平成25年度までに751人まで増員することとしており、必要な増員を進めていく間、総人件費が増加していくことは、やむを得ないものと考えている。
- 総人件費改革の取組状況については、平成23年度の「役職員の報酬・給与等について」(平成24年6月29日ホームページ公表

資料)における総人件費改革の取組状況では、「基準年度(平成17年度)の総人件費から平成23年度における医薬品審査人員、医療機器審査人員の増員相当分の人件費を加えた額を基準額として、記載しており、基準年度(平成17年度)4,736,703千円に対し、平成23年度については、4,729,868千円(※)となり、人件費削減率(補正值)は3.3%(対平成17年度)となっている。この主な要因は、安全対策要員の大幅な増員によるものであり、安全対策要員の増員人件費を補正した人件費削減率(補正值)は▲8.4%となっている。

また、総人件費改革の取組においては、平成23年度(総人件費改革の取組の最終年度)における人件費の実績額の確定後において、基準額の補正を行うこととしており、最終年度の削減率と同じ方法で算出した削減率は次表のとおりである。

なお、平成23年度の基準額の補正の方法は次のとおりである。

$$\text{基準額} = \text{平成17年度人件費} \div \text{平成17年度人数} \times \text{平成23年度人数}$$

※平成24年6月期の賞与において人事院勧告を踏まえた官民の給与較差に基づく給与改定分を調整した額(5,231千円)を除いて算出している。

・総人件費改革の取り組み状況

年 度	17年度 (基準年度)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一人当たりの 人件費単価	@8,280.9 千円	@8,056.5 千円	@8,051.6 千円	@7,787.3 千円	@7,575.5 千円	@7,342.7 千円	@7,299.2 千円
人件費削減率 (一人当たりの人件費)		▲2.7%	▲2.8%	▲6.0%	▲8.5%	▲11.3%	▲11.9%
人件費削減率(補正值) (一人当たりの人件費)		▲2.7%	▲3.5%	▲6.7%	▲6.8%	▲8.1%	▲8.4%

※ 補正值とは、人事院勧告相当分を除いて計算した値である。

- 平成23年度においては、平成19年度の人事評価制度及び国家公務員の給与構造改革等を踏まえた新しい給与制度(中高年齢層給与の俸給水準を引き下げ給与カーブのフラット化等を図った。)の導入や新規採用にあたっては若い者(給与の低い者)を採用す

	<p>る等により、人件費削減率（補正值）は、▲8.4%となり、平成23年度までの削減目標（▲6%）を達成した。</p> <p>【国家公務員の臨時特例措置に関する当法人が講ずる措置】</p> <p>○ 役員給与については、国家公務員と同率の支給減額措置を24年6月から26年3月まで実施する。（平成24年4月及び5月分については6月特別手当等で調整）</p> <p>○ 職員給与については、国家公務員と同率の支給減額措置を24年8月から26年3月まで実施する予定である。（平成24年4月から7月分の減額相当額については賞与で調整する予定）</p>	
<p>② 国と異なる、又は法人独自の諸手当の状況</p>	<p>扶養手当</p>	<p>人事評価制度を導入した際、期末手当・勤勉手当を「賞与」に一本化し、賞与全体に人事評価結果を反映させる仕組みとした。このため、期末手当に含まれる扶養手当相当額は賞与の算定基礎に含めず、毎月支給する形にしたが、年間を通じた支給額は国家公務員と同水準である。</p> <p>支給方法は異なるが、支給総額は国家公務員と同様であるため、特に変更は行っていない。</p>
<p>③ 福利厚生費の状況</p>	<p>法定福利費 〇〇千円（役職員一人当たり△△円）</p>	<p>833,805千円（役職員一人当たり854,308円）</p>
	<p>法定外福利費 〇〇千円（役職員一人当たり△△円）</p>	<p>6,441千円（役職員一人当たり6,599円）</p>
	<p>（主な法定外福利費の内容と見直し状況を記載） （健康保険料の使用者負担割合が高い法人については、大臣の依頼を受けたその見直しの状況を記載）</p> <p>主な法定外福利費は、労働安全衛生法に基づく健康診断費、法定外健康診断費、メンタルヘルス等の相談業務である。 なお、レクリエーションへの支出はない。</p>	

(項目3の2)

○ 国家公務員再就職者の在籍状況 及び

法人を一度退職した後、嘱託等で再就職した者<sup>注1</sup>の在籍状況

(平成24年3月末現在)

	役員 <sup>注2</sup>			職員		
	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤	計
総数	5人	1人	6人	635人	329人	964人
うち国家公務員再就職者	0人	0人	0人	11人	0人	11人
うち法人退職者	0人	0人	0人	2人	0人	2人
うち非人件費ポスト	0人	0人	0人	0人	329人	329人
うち国家公務員再就職者	0人	0人	0人	0人	2人	2人
うち法人退職者	0人	0人	0人	0人	1人	1人

注1 「法人を一度退職した後、嘱託等で再就職した者」とは、法人職員が、定年退職等の後、嘱託職員等として再度採用されたものをいう(任期付き職員の再雇用を除く。)

注2 役員には、役員待遇相当の者(参与、参事等の肩書きで年間報酬額1,000万円以上の者)を含む。

注3 「非人件費ポスト」とは、その年間報酬が簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号)第53条第1項の規定により削減に取り組みなければならないこととされている人件費以外から支出されているもの(いわゆる総人件費改革の算定対象とならない人件費)

<p>④国家公務員再就職者及び本法人職員の再就職者の在籍ポストとその理由</p>	<p>一 国家公務員再就職者である役職員が就いているポストの名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員(部長、課長、審査役、調査役、室長、課長代理、調査役代理、主任専門員、専門員)</li> <li>・嘱託(非人件費ポスト)</li> </ul> <p>二 本法人職員の再就職者の役職員が就いているポストの名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員(専門員)</li> <li>・嘱託(非人件費ポスト)</li> </ul>
--	--

	<p>三 一及び二のポストが設けられている理由</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 国家公務員再就職者の職員については、いずれも薬剤師又は歯科医師の資格を有し、公募による技術系職員の選考試験に合格し、採用されたものである。</li><li>・ また、本法人職員の再就職者の職員及び嘱託については、技術系職員同様に、公募による選考試験に合格し、他の職員等と同様に採用されたものである。</li><li>・ なお、就いているポストは他の職員等と同様に配置しており、指定ポストといったものはない。</li></ul> <p>四 役員ポストの公募の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 役員ポストの公募については、厚生労働省が行った監事ポストの公募による選考で民間出身の監事が就任（平成22年4月1日、大臣任命）</li></ul>
--	--

独立行政法人医薬品医療機器総合機構の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 平成23年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

特別手当については、厚生労働省の独立行政法人評価委員会が行う業績評価の結果等を勘案のうえ、支給した。

② 役員報酬基準の改定内容

法人の長 { 改定なし }  
 理事 { 改定なし }  
 監事 { 改定なし }  
 監事(非常勤) { 改定なし }

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成23年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任		
法人の長	千円 16,543	千円 10,872	千円 4,260	千円 1,305 (特別調整手当) 106 (通勤手当)			
A理事	千円 5,999	千円 3,703	千円 1,776	千円 445 (特別調整手当) 75 (通勤手当)		8月21日	◇
B理事	千円 8,603	千円 5,814	千円 1,967	千円 698 (特別調整手当) 124 (通勤手当)	8月23日		◇
C理事	千円 5,931	千円 3,703	千円 1,776	千円 445 (特別調整手当) 7 (通勤手当)		8月21日	◇
D理事	千円 8,655	千円 5,814	千円 1,967	千円 698 (特別調整手当) 176 (通勤手当)	8月23日		◇
E理事	千円 14,562	千円 9,552	千円 3,743	千円 1,146 (特別調整手当) 121 (通勤手当)			※
A監事	千円 13,889	千円 8,928	千円 3,498	千円 1,071 (特別調整手当) 392 (通勤手当)			
B監事(非常勤)	千円 2,388	千円 2,388		( )			

注1:「特別調整手当」とは、民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する役員に支給されているものです。

注2:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付しています。  
 退職公務員「\*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「\*※」、該当がない場合は空欄。

3 役員の退職手当の支給状況(平成23年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	摘要	前職
	千円	年	月				
法人の長						該当者なし	
理事						該当者なし	
監事						該当者なし	
監事 (非常勤)						該当者なし	

注1:「摘要」欄には、独立行政法人評価委員会による業績の評価等、退職手当支給額の決定に至った事由を記入している。

注2:「前職」欄には、退職者の役員時の前職の種類別に以下の記号を付しています。  
退職公務員「\*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「\*※」、該当がない場合は空欄。

## Ⅱ 職員給与について

### 1 職員給与についての基本方針に関する事項

#### ① 人件費管理の基本方針

中期計画において中期目標期間終了時に、一般管理費については、平成20年度と比較して15%程度、事業費については、平成20年度と比較して5%程度の節減を行うことを織り込んでおり、人件費はこの予算の範囲内で執行していくこととしている。また、中期目標第2(2)エに基づく取組を始める期初の人件費から、平成18年度以降の5年間に於いて、5%以上の削減を行うこととしている。さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。

#### ② 職員給与決定の基本方針

##### ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

平成19年度に人事評価制度を導入するとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえた中高年齢層給与の俸給水準を引き下げ、給与カーブのフラット化、賞与について支給総額の総枠を設ける等の給与制度を導入している。

一方、医学、薬学等に関する高度の専門的な知識経験を必要とする医薬品等の審査等業務や医薬品等の安全対策業務に従事する技術系職員については、優秀な人材を安定的に確保していく観点から、国の医療職(一)や研究職相当の給与水準を保つこととしている。

##### イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

職員の意欲向上や業務の効率化を図るため、勤務成績等が給与に反映される人事評価制度を平成19年度から導入している。

[能率、勤務成績が反映される給与の内容]

給与種目	制度の内容
能力基準給、職務給及び賞与	人事評価結果を能力基準給、職務給及び賞与に反映している。

##### ウ 平成23年度における給与制度の主な改正点

特になし。



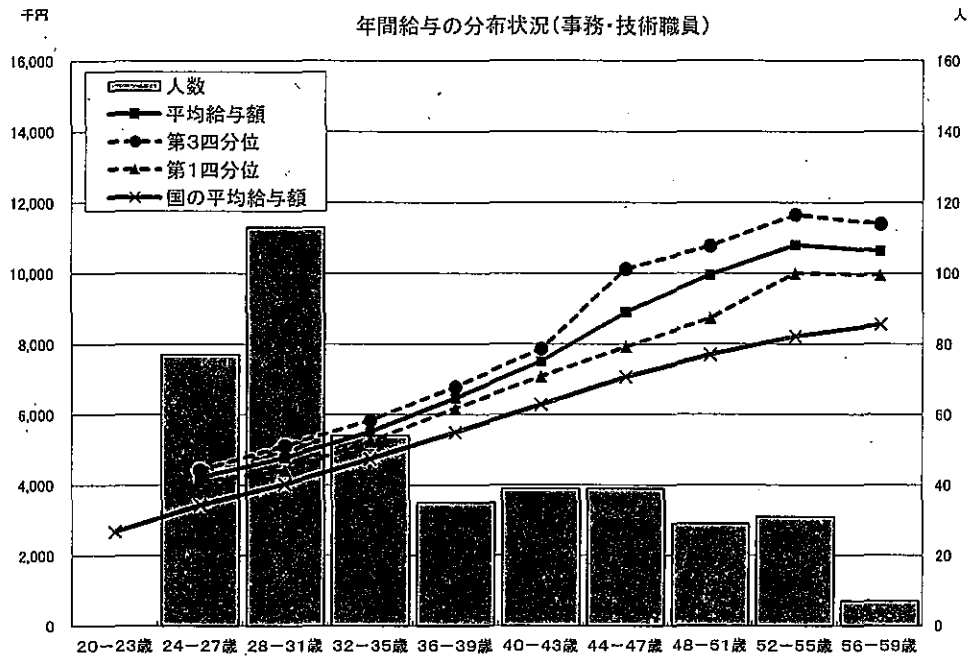
## 2 職員給与の支給状況

### ① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成23年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち賞与	
					うち通勤手当	
常勤職員	人 441	歳 37.0	千円 6,801	千円 5,213	千円 184	千円 1,588
事務・技術	人 424	歳 36.7	千円 6,619	千円 5,059	千円 187	千円 1,560
技術(臨床医学担当)	人 17	歳 43.5	千円 11,341	千円 9,057	千円 119	千円 2,284
在外職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
任期付職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
再任用職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
非常勤職員	人 148	歳 42.6	千円 4,630	千円 3,559	千円 189	千円 1,071
事務・技術	人 118	歳 38.5	千円 3,833	千円 2,952	千円 178	千円 881
嘱託等職員	人 30	歳 58.7	千円 7,765	千円 5,946	千円 233	千円 1,819

注:職種(研究職種、医療職種(病院医師)、医療職種(病院看護師)、教育職種(高等専門学校教員))については該当者がいないため省略した。以下、⑤まで同じ。

② 年間給与の分布状況(事務・技術職員)



注: ①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、⑤まで同じ。

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		平均	四分位	
			第1分位	第3分位		第1分位	第3分位
(代表的職位)	人	歳	千円	千円	千円	千円	千円
審議役・部長	26	51.8	11,339	11,803	12,204		
課長・審査役	47	49.6	9,798	10,165	10,684		
課長代理・専門員	62	44.3	7,144	7,792	8,228		
係長・専門員	159	34.7	5,014	5,637	6,204		
係員・専門員	130	27.9	4,137	4,334	4,555		

注: 当機構における代表的職位について記載した。なお、当機構の事務所は本部のみである。

③ 職級別在職状況等(平成24年4月1日現在)(事務・技術職員)

区分	計	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		審議役	審議役 部長	部長	課長 審査役	課長代理 専門員	係長 専門員	係長 専門員	係員 専門員	係員
人員 (割合)	424	5 (1.2%)	4 (0.9%)	17 (4.0%)	63 (14.9%)	48 (11.3%)	65 (15.3%)	92 (21.7%)	122 (28.8%)	8 (1.9%)
年齢(最高～最低)		55～52	52～48	59～45	57～40	52～36	55～32	54～28	33～26	27～24
所定内給与と年額(最高～最低)		10,092～ 8,985	9,168～ 8,526	9,453～ 7,895	8,985～ 5,502	7,581～ 4,991	5,868～ 3,956	5,402～ 2,954	4,264～ 2,706	2,930～ 2,505
年間給与額(最高～最低)		14,062～ 12,344	12,204～ 11,339	12,551～ 10,603	11,745～ 7,348	9,982～ 6,700	7,965～ 5,258	7,218～ 3,887	5,343～ 3,558	3,752～ 3,295

④ 賞与(平成23年度)における査定部分の比率(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理 職員	一律支給分(期末報酬)	0.0	0.0	0.0
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	100.0	100.0	100.0
	最高～最低	100.0	100.0	100.0
一般 職員	一律支給分(期末報酬)	0.0	0.0	0.0
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	100.0	100.0	100.0
	最高～最低	100.0	100.0	100.0

⑤ 職員と国家公務員及び他の独立行政法人との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))

122.4

対他法人(事務・技術職員)

116.9

注: 当法人の年齢別人員構成をウエイトに用い、当法人の給与を国の給与水準(「対他法人」)においては、すべての独立行政法人を一つの法人とみなした場合の給与水準)に置き換えた場合の給与水準を100として、法人が現に支給している給与費から算出される指数をいい、人事院において算出

給与水準の比較指標について参考となる事項

○事務・技術職員

項目	内容									
<p>指数の状況</p>	<p>対国家公務員 122.4</p> <table border="1" data-bbox="549 300 906 376"> <tr> <td>参考</td> <td>地域勘案</td> <td>108.2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>学歴勘案</td> <td>118.7</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地域・学歴勘案</td> <td>104.9</td> </tr> </table>	参考	地域勘案	108.2		学歴勘案	118.7		地域・学歴勘案	104.9
参考	地域勘案	108.2								
	学歴勘案	118.7								
	地域・学歴勘案	104.9								
<p>国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由</p>	<p>①在勤地が東京都であること 比較対象となる国家公務員の平均給与は、地方も含めた全国平均であるが、当機構の勤務地は地域手当(18%)の支給対象である東京都特別区であることによる地域差がある。</p> <p>②住居手当の1人当たりの平均支給額が高いこと 国家公務員(行政職(一))の1人当たり平均支給月額が3,848円に対し、当機構は10,226円となっている。なお、当機構の住居手当の支給基準、支給限度額は国家公務員と同じである。</p> <p>③高学歴者の比率が高いこと 国家公務員(行政職(一))の学歴別人員構成費における大学卒以上の比率は52.6%、うち大学院修了者の比率は5.2%(平成23年国家公務員給与等実態調査)であるのに対し、当機構における職員のうち、大学卒以上の比率は96.0%、うち大学院修了者の比率は75.7%となっている。なお、当機構が必要とする人材は、その確保に当たって製薬業界等と競合関係にあるが、業界の給与水準は、当機構と比較してかなり高いと言われており、相応な給与レベルとすることが必要である。</p> <p>【主務大臣の検証結果】 地域、学歴を勘案してもなお、国家公務員より高い水準であることから、国民の皆様にも納得していただくよう、一層の給与水準の見直しについて十分検討していただきたい。</p>									
<p>給与水準の適切性の検証</p>	<p>【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 9.7% (国からの財政支出額 2,692百万円、支出予算の総額 27,858百万円(平成23年度予算))</p> <p>【累積欠損額について】 累積欠損額 0円(平成22年度決算)</p> <p>【支出総額に占める給与、報酬等支給総額の割合について】 支出総額に占める給与、報酬等支給総額の割合 22.3% (支出総額 21,268百万円、給与、報酬等支給総額 4,735百万円)</p> <p>【管理職の割合について】 管理職割合 17.2% 事務・技術職員数 424人、うち管理職員数 73人</p> <p>1. 独立行政法人の役職員の給与等水準調査は、当該年度(4月から翌年3月)1年間在職し、給与等の報酬を満額受ける(期間率の減額等がない)者が対象とされている。 当機構は4月に新規採用者を多数雇用している。これらの者は、当該年度1年間機構に在職するが、賞与が期間率により減額されることから当調査の対象者から外されている。 このため、当該調査における管理職職員の割合は実態より高い数値となっている。 なお、平成24年4月1日現在の管理職の割合は、15.5%(職員数672人、うち管理職員数104人)</p> <p>2. 次のような業務を円滑に進めるためには、相当の知識・経験を有するとともに、管理的立場にある者が対応することが必要不可欠である。</p> <p>(1)健康被害救済業務 ①医薬品副作用被害救済業務、②生物由来製品感染等被害救済業務、③スモン患者に対する受託貸付業務、④HIV感染者・発症者に対する受託給付業務、⑤C型肝炎感染被害者に対する給付金支給業務など、多くの健康被害救済業務について、個人情報保護に留意しつつ、それぞれの部署において責任を持って迅速に遂行する必要がある。</p> <p>(2)審査関連業務 初回面談、書面適合性調査及び治験相談など医薬品審査等業務については、医薬品や医療機器の開発期間の短縮等に影響するため、製薬企業等から高い専門性と迅速化が求められ、分野別に責任を持って遂行する必要がある。</p> <p>(3)安全対策業務 医薬品・医療機器等にかかる①副作用・不具合情報の収集・整理業務、②品質、有効性、安全性の向上に資する調査・分析業務、③副作用情報等に基づく添付文書の改訂業務、④医療機関や一般消費者等への情報提供業務など安全対策業務について、高い専門性と迅速な対応が求められ、それぞれの部署において、責任をもって遂行する必要がある。</p> <p>3. 管理職割合については、一定の割合を確保する必要がある一方で、過大となることのないよう審査人員等の増員及び増員に伴う組織の拡大等にあたって管理職員の割合を適正に保つよう努めている。</p>									

講ずる措置

■これまでに講じた措置

人事評価制度の導入に合わせ国家公務員の給与構造改革を踏まえた新たな給与制度を構築し、給与規程等の必要な改正(中高年齢層給与の俸給水準を引き下げる給与カーブのフラット化、賞与について支給総額の総枠を設ける仕組みの導入)を行い、平成19年4月から実施している。

■今後の取組み

- 1 平成18年12月25日総合科学技術会議の意見具申を踏まえたドラッグラグの解消に向けた236人の増員及び平成20年5月19日対日直接投資の抜本的な拡大に向けた有識者会議の5つの提言を踏まえたデバイスラグの解消に向けた69人の増員並びに平成20年7月31日薬害再発防止のための医薬品行政のあり方について(中間取りまとめ)を踏まえた早期に実施が必要な安全対策の充実・強化に向けた100人の増員を行うため、当機構の第2期中期計画においては、期末(平成25年度)の常勤職員数の上限を751人としている。
- 2 増員のための人員確保にあたっては、医薬品、医療機器に関する審査業務及び安全対策業務等に従事する技術系職員は高度かつ専門的な知識・経験が求められており、高学歴者、関連業務の経験者(企業出身者)などの優秀な人材の確保が不可欠である。
- 3 平成24年度に見込まれる対国家公務員指数は、年齢勘案で121.8(年齢・地域・学歴勘案で104.5)としているが、これは当機構では、新規採用者は、薬学等に関する高度かつ専門的な知識・経験を有する優秀な人材を安定的に確保していく観点等から国の研究職相当の給与水準を保つこととしているため、優秀な若手職員が増加していく間にあつては、対国家公務員指数を大幅に減少させることは困難と見込まれるためである。
- 4 しかし、国家公務員の給与構造改革を踏まえた新たな給与制度(中高年齢層給与の俸給水準を引き下げる給与カーブのフラット化、賞与について支給総額の総枠を設ける仕組みの構築)を平成19年度に導入したことから、その着実な実施等により、平成24年度の対国家公務員指数について、年齢勘案で121.8(年齢・地域・学歴勘案で104.5)を目指すよう努力していく。
- 5 当機構は、「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成24年1月20日閣議決定)において、「固有の根拠法に基づき設立される法人とする」、その「具体的な制度の在り方については、…ドラッグ・ラグ及びデバイス・ラグの解消のための戦略的な人材確保…等の観点から検討を進める」とこととされており、さらに今般、政府の医療イノベーション会議において、「PMDAにおける審査員・安全対策要員の増員や質の向上を図る」ことなどが決定された(平成24年6月6日「医療イノベーション5カ年戦略」)ことも踏まえ、「平成26年4月に新たな法人制度及び組織に移行することを目指して」(上記閣議決定)総合的な検討を進めていく。

III 総人件費について

区分	当年度 (平成23年度)	前年度 (平成22年度)	比較増△減		中期目標期間開始時(平成21年度)からの増△減	
	千円	千円	千円	(%)	千円	(%)
給与、報酬等支給総額 (A)	4,735,099	4,434,994	300,105	(6.8)	704,943	(17.5)
退職手当支給額 (B)	40,773	9,386	31,387	(334.4)	29,975	(277.6)
非常勤役職員等給与 (C)	1,470,882	1,421,898	48,984	(3.4)	△ 24,204	(△1.6)
福利厚生費 (D)	840,246	776,741	63,505	(8.2)	183,769	(28.0)
最広義人件費 (A+B+C+D)	7,087,000	6,643,019	443,981	(6.7)	894,483	(14.4)

総人件費について参考となる事項

- ・給与、報酬等支給総額(A)は、平成23年度に約40名の増員等をしたため増額となっている。
- ・退職手当支給額(B)は、前年度より、退職者数が増えたこと、勤続年数等の影響により一人当たりの支給額が増えたこと、により増額となっている。
- ・非常勤役員等給与(C)は、事務補助員の増員に伴い増額となっている。
- ・福利厚生費(D)は、増員に伴い法定福利費が増えたことにより増額となっている。
- ・上記の結果、最広義人件費は6.7%の増となっている。

「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)による人件費削減の取組状況

①中期目標に示された人件費削減の取組に関する事項

中期目標においては、『「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」(平成17年6月21日閣議決定)に基づき、医薬品等の承認審査の迅速化のための体制強化を進める中で、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、平成18年度以降の5年間に於いて、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行うこと。これを実現するため、現中期目標期間の最終年度までの間においても、必要な取組を行うこと。併せて、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、給与体系の見直しを進めること。』とされている。

②中期計画において設定した削減目標、国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しの方針

中期計画においては、『「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年6月22日法律第47号)に基づき、効率的運営に努め、中期目標第2(2)エに基づく取組を始める期初の人件費から、平成18年度以降の5年間に於いて、5%以上の削減を行う。さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。』とされている。

※「中期目標第2(2)エに基づく取組を始める期初の人件費」は「709人×平成17年度一人当たりの人件費」である。

人件費改革を平成23年度まで継続したときの中期計画に基づく基準値は「723人×平成17年度一人当たりの人件費」であり、5,987,125千円となる。

③ a基準年度の人件費 5,987,125千円

※平成23年度の実績人員に基づき補正した基準値は「648人×平成17年度一人当たりの人件費」であり、5,366,054千円となる。

b当年度の人件費 4,735,099千円

総人件費改革の取組状況

年 度	基準年度 (平成17年 度)	平成18 年度	平成19 年度	平成20 年度	平成21 年度	平成22 年度	平成23 年度
給与、報酬等支給 総額(千円)	4,736,703 (5,366,054)	2,602,251	2,858,307	3,371,889	4,030,156	4,434,994	4,729,868
人件費削減率 (%)		△45.1	△39.7	△28.8	△14.9 (△24.9)	△6.4 (△17.4)	△0.1 (△11.9)
人件費削減率(補正 値)(%)		△45.1	△40.4	△29.5	△13.2 (△23.2)	△3.2 (△14.2)	3.3 (△8.4)

注1: 「人件費削減率(補正值)」とは、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)による人事院勧告を踏まえた官民の給与較差に基づく給与改定分(平成18年度0%、平成19年度0.7%、平成20年度0%、平成21年度▲2.4%、平成22年度▲1.5%、平成23年度▲0.23%)を除いた削減率である。

注2: 平成23年度の給与、報酬等支給総額の実績は、平成24年6月期の賞与において人事院勧告を踏まえた官民の給与較差に基づく給与改定分を調整した額(5,231千円)を除いて算出している。

注3: 医薬品医療機器総合機構の基準額については、平成18年12月25日総合科学技術会議意見具申において、医薬品審査の迅速化・効率化のため、機構の審査人員について3年間で概ね倍増とされたことを踏まえ、平成23年度までの医薬品審査人員の増員分に係る人件費(1,531,975千円)及び、「対日直接投資の抜本的な拡大に向けた有識者会議の5つの提言」(平成20年5月19日対日投資有識者会議)において、デバイス・ラグの解消に向けた取組として、医療機器の審査員(35人)を概ね5年で3倍増(100人程度)とするとされたことを踏まえ、平成23年度までの医療機器審査人員の増員分に係る人件費(339,519千円)を基準年度(平成17年度)の実績額に、加えて補正した額としている。

なお、平成21年度からの安全対策に係る増員分については、基準額は補正されておらず、当該増員分は直接的に削減率を縮減させる形になっている。

※安全対策に係る増員分については、「薬害再発防止のための医薬品行政のあり方について」(平成20年7月31日薬害肝炎事件の検証及び再発防止のための医薬品行政のあり方検討委員会中間とりまとめ)において、安全対策を抜本的に強化するために緊急かつ大幅な増員が必要であるとされたことを踏まえ、当機構の第二期中期計画においては、常勤職員を100人増員することとしている。上記表の給与、報酬等支給総額( )内の数字は、安全対策強化に係る増員分を基準年度の基準額に含んだ額であり、人件費削減率の( )の数字は安全対策に係る増員分を補正した値である。

【主務大臣の検証結果】

平成23年度の総人件費は平成17年度比0.1%減(補正值3.3%増)であり、経済財政運営と構造改革に関する基本方針(平成18年7月7日閣議決定)の総人件費削減目標(平成17年度比6%減)が達成されていないことは事実である。

総人件費削減目標が達成されなかった理由は、平成21年度に閣議決定された「経済財政改革の基本方針2009」で安全対策部門の体制を強化することになり、肝炎対策、新型インフルエンザ対策等の喫緊の課題への対応策として法人の増員を行ったためと考えられる。

一方、安全対策部門の増員分を除いた人件費については、11.9(補正值8.4)%減であり、効率化の努力も行われている。

これらの点について国民の皆様に納得いただけるよう、安全対策への取組が着実に進んでいること等に関して十分な説明責任を果たしていただき、より一層の効率的な運営の促進を図っていただきたい。

#### IV 法人が必要と認める事項

国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律(平成24年法律第2号)に基づく国家公務員の給与の見直しに関連して、以下の措置を講ずることとする。

平成24年4月から、

・役職員の俸給月額の下げを実施した。(平均▲0.23%)

※平成23年4月から平成24年3月までの較差相当分は、平成24年6月期の賞与で調整

平成24年6月から平成26年3月までの間、

・役員の報酬について、俸給月額・特別調整手当等の減額を実施した。(▲9.77%)

※平成24年4月及び平成24年5月の較差相当分は、平成24年6月期の特別調整手当等で調整  
平成24年8月から平成26年3月までの間、

・職員の給与について、俸給等の減額を以下のとおり実施の予定である。(行(一)相当職員)

- |        |       |                    |        |
|--------|-------|--------------------|--------|
| ① 俸給月額 | 能力基準給 | 7等級以上(国の7級以上相当)    | ▲9.77% |
|        | 能力基準給 | 3等級～6等級(国の3級～6級相当) | ▲7.77% |
|        | 能力基準給 | 1等級～2等級(国の1級～2級相当) | ▲4.77% |

② 職責給 一律▲10%

③ 賞与 一律▲9.77%

④ 地域手当等の俸給月額に連動する手当の月額は、減額後の俸給月額等の月額により算出

※平成24年4月から平成24年7月の較差相当分は、平成24年12月期の賞与等で調整

※その他の俸給表適用職員については、これに準じた支給減額率

(項目4)

事業費の冗費の点検  
(委員長通知別添二関係)

事業費項目	点検状況	1年間実施した場合の削減効果額 (単位：千円)
①庁費の執行状況の点検	四半期毎に定めた年度実施計画額の範囲内で、6月13日、9月14日、12月12日及び3月16日の年4回実施した契約監視委員会に提出した四半期毎の契約予定案件リストに従い計画的に契約等の事務を行っていることから、年度末に駆け込み実施した支出はない。	
②旅費の執行状況の点検	国際会議や学会の開催日程を踏まえ、年間の出張計画を策定し、四半期毎に定めた年度実施計画額の範囲内で実施しているため、年度末に不要不急の出張を行ったものはない。	
③給与振込経費の削減	該当無し（給与振込みにあたっては、振込み手数料は発生していない）	— 千円
④その他コスト削減について検討したもの	無駄削減に向けた取組みとして職員の勤務行動と密接に関わっていると考えられるコストについて、個別に削減目標を設定し、一層の削減の推進を図った。その結果、タクシー乗車券の使用（▲2,034千円）、夜間の有料となる空調の使用（▲1,258千円）、電気料（▲5,088千円）の削減となった。	8,380 千円



※ 削減効果額とは、各項目について行った見直しを平成 23 年度当初から実施したと仮定した場合における平成 23 年度の実績額（推計）が、平成 22 年度の実績額からどれだけ削減したかを示すものである。

平成23年度の庁費及び旅費の類に関する支出状況(法人合計)

(項目4の2)

(上段)支出予定  
下段)支出実績

(単位:円)

区 分	執行計画額	合 計	第1・四半期			第2・四半期			第3・四半期			第4・四半期						
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
(庁費の類)																		
(目)事務庁費	(7,349,847,000)	(7,349,847,000)	(3,553,593,712)			(1,013,544,903)				(1,459,414,892)				(1,323,293,493)				
		5,555,639,159	2,992,459,234	2,612,969,511	149,433,183	230,056,540	1,139,998,671	179,519,734	140,161,347	820,317,590	933,257,315	344,409,677	258,076,410	330,771,228	489,923,939	158,020,970	108,883,998	223,018,971
事務所関係費	(1,652,091,000)	(1,652,091,000)	(1,451,575,301)			(27,272,750)				(27,272,550)				(145,970,399)				
		1,450,365,800	1,423,258,141	1,419,345,948	2,194,604	1,717,589	6,724,303	2,213,721	2,274,692	2,235,890	6,200,817	2,275,162	2,057,646	1,868,009	14,182,539	2,290,276	2,974,362	8,917,901
システム関係費	(2,919,341,000)	(2,919,341,000)	(1,436,701,068)			(634,958,324)				(791,309,580)				(56,372,028)				
		2,361,216,312	1,100,174,892	1,010,313,339	44,478,476	45,383,077	710,164,600	1,243,596	8,956,240	699,964,764	479,407,536	225,417,148	151,282,582	102,707,806	71,469,284	56,887,566	5,789,891	8,791,827
その他	(2,778,415,000)	(2,778,415,000)	(665,317,343)			(351,313,829)				(640,832,762)				(1,120,951,066)				
		1,744,057,047	469,026,201	183,310,224	102,760,103	182,955,874	423,109,768	176,062,417	128,930,415	118,116,936	447,648,982	116,717,367	104,736,182	226,195,413	404,272,116	98,843,128	100,119,746	205,309,243
(旅費の類)	(652,299,000)	(652,299,000)	(151,969,797)			(120,009,401)				(146,015,070)				(234,304,732)				
(目)旅費	(111,449,000)	(111,449,000)	(24,229,586)			(24,510,872)				(29,068,170)				(33,640,372)				
		64,128,487	14,197,532	3,351,177	5,144,268	5,702,087	16,881,749	7,060,608	5,630,649	4,190,492	16,478,697	6,090,165	6,359,839	4,028,693	16,570,509	3,590,300	7,452,880	5,527,329
(目)赴任旅費	(26,980,000)	(26,980,000)	(9,450,000)			(5,844,000)				(5,795,082)				(5,890,918)				
		5,347,489	3,188,700	0	0	3,188,700	169,560	169,560	0	0	900,978	525,346	144,520	231,112	1,088,251	559,725	528,526	0
(目)外国旅費	(324,453,000)	(324,453,000)	(85,689,769)			(55,874,150)				(69,318,370)				(113,570,711)				
		156,305,772	42,767,878	17,529,152	9,487,073	15,751,653	45,425,799	12,858,442	16,799,383	15,767,974	40,275,061	11,034,750	16,774,793	12,465,518	27,837,034	5,749,462	15,594,139	6,493,433
(目)委員等旅費	(79,004,000)	(79,004,000)	(16,231,942)			(16,833,879)				(18,847,448)				(27,090,731)				
		35,344,685	6,291,072	464,204	3,119,558	2,707,310	8,241,437	2,677,986	3,271,341	2,292,110	9,106,325	2,547,367	3,723,410	2,835,548	11,705,851	2,292,329	4,538,707	4,874,815
(目)委員等外国旅費	(103,655,000)	(103,655,000)	(15,771,500)			(16,946,500)				(20,736,000)				(50,201,000)				
		24,572,549	8,429,299	5,080,834	1,084,820	2,263,645	4,987,571	2,594,023	1,146,272	1,247,276	6,576,074	2,168,361	2,250,280	2,157,433	4,579,605	1,859,987	1,712,213	1,007,405
(目)外国人招へい旅費	(6,758,000)	(6,758,000)	(597,000)			(0)				(2,250,000)				(3,911,000)				
		1,853,874	0	0	0	0	0	0	0	0	1,831,374	0	0	1,831,374	22,500	22,500	0	0
(目)招へい外国人滞在費	(0)	(0)	(0)			(0)				(0)				(0)				
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	(8,002,146,000)	(8,002,146,000)	(3,705,563,509)			(1,133,554,304)				(1,605,429,962)				(1,557,598,225)				
		5,843,192,015	3,067,333,715	2,639,394,878	168,268,902	259,669,935	1,215,704,787	204,880,353	167,008,992	843,815,442	1,008,425,824	366,775,666	287,329,252	354,320,906	551,727,689	172,095,273	138,710,463	240,921,953

○「執行計画額」には予算額を記載し、「合計」には各四半期の計画額及び実績額を入れた。  
○計画額は、第1四半期配賦時における四半期毎の計画額を入れた。

平成23年度の庁費及び旅費の類に関する支出状況(副作用救済勘定)

(項目4の2)

(上段)支出予定

下段:支出実績

(単位:円)

区 分	執行計画額	合 計	第1・四半期			第2・四半期			第3・四半期			第4・四半期					
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
(庁費の類)																	
(目)事務庁費	(417,261,000)	(417,261,000)	(226,150,932)			(79,854,358)				(51,104,204)			(60,151,506)				
	286,338,939	145,832,944	95,642,058	11,754,650	38,436,236	68,314,960	51,264,434	7,879,137	9,171,389	42,324,541	18,542,546	7,461,554	16,320,441	29,866,494	8,036,187	7,744,737	14,085,570
事務所関係費	(46,292,000)	(46,292,000)	(42,637,300)			(234,500)				(234,500)			(3,185,700)				
	39,037,407	38,429,243	38,323,372	59,496	46,375	181,713	59,929	61,416	60,368	167,421	61,427	55,557	50,437	259,030	62,396	80,307	116,327
システム関係費	(155,527,000)	(155,527,000)	(144,748,541)			(442,557)				(1,013,197)			(9,322,705)				
	82,525,869	81,442,873	50,970,322	4,106,064	26,366,487	232,801	77,694	77,436	77,671	438,130	77,459	80,435	280,236	412,065	97,831	121,489	192,745
その他	(215,442,000)	(215,442,000)	(38,765,091)			(79,177,301)				(49,856,507)			(47,643,101)				
	164,775,663	25,960,828	6,348,364	7,589,090	12,023,374	67,900,446	51,126,811	7,740,285	9,033,350	41,718,990	18,403,660	7,325,562	15,989,768	29,195,399	7,875,960	7,542,941	13,776,498
(旅費の類)	(10,666,000)	(10,666,000)	(1,771,971)			(2,823,134)				(2,583,624)			(3,487,271)				
(目)旅費	(4,859,000)	(4,859,000)	(850,957)			(1,225,017)				(1,712,916)			(1,070,110)				
	4,932,512	333,711	103,944	173,452	56,315	1,088,762	574,383	304,369	210,010	2,149,854	1,013,779	590,115	545,960	1,360,185	172,816	705,599	481,770
(目)赴任旅費	(917,000)	(917,000)	(321,300)			(198,696)				(198,662)			(198,342)				
	181,814	108,416	0	0	108,416	5,765	5,765	0	0	30,633	17,862	4,913	7,858	37,000	19,031	17,969	0
(目)外国旅費	(915,000)	(915,000)	(0)			(915,000)				(0)			(0)				
	1,100	0	0	0	0	1,100	1,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(目)委員等旅費	(3,060,000)	(3,060,000)	(599,714)			(484,421)				(672,046)			(1,303,819)				
	1,253,455	211,182	1,997	71,558	137,627	221,398	46,593	85,110	89,695	330,951	76,994	141,647	112,310	489,924	68,714	259,127	162,083
(目)委員等外国旅費	(915,000)	(915,000)	(0)			(0)				(0)			(915,000)				
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(目)外国人招へい旅費	(0)	(0)	(0)			(0)				(0)			(0)				
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(目)招へい外国人滞在費	(0)	(0)	(0)			(0)				(0)			(0)				
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	(427,927,000)	(427,927,000)	(227,922,903)			(82,677,492)				(53,687,828)			(53,638,777)				
	292,707,820	146,486,253	95,747,999	11,999,660	38,738,594	69,631,985	51,892,275	8,268,616	9,471,094	44,835,979	19,651,181	8,198,229	16,986,569	31,753,603	8,296,748	8,727,432	14,729,423

○「執行計画額」には予算額を記載し、「合計」には各四半期の計画額及び実績額を入れた。  
○計画額は、第1四半期配賦時における四半期毎の計画額を入れた。

平成23年度の庁費及び旅費の類に関する支出状況(感染救済勘定)

(項目4の2)

(上段)支出予定  
下段:支出実績

(単位:円)

区分	執行計画額	合計	第1・四半期			第2・四半期			第3・四半期			第4・四半期						
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
(庁費の類)																		
(目)事務庁費	(55,414,000)	(55,414,000)	(31,817,086)			(9,814,951)					(5,847,251)			(7,934,712)				
		37,631,343	20,146,102	13,243,563	1,439,574	5,462,965	8,813,321	6,665,411	1,003,009	1,144,901	5,239,856	2,298,851	990,256	1,950,749	3,432,064	806,050	1,050,771	1,575,243
事務所関係費	(6,546,000)	(6,546,000)	(6,056,000)			(35,500)					(35,500)			(419,000)				
		5,783,313	5,693,219	5,677,536	8,813	6,870	26,923	8,879	9,099	8,945	24,801	9,100	8,230	7,471	38,370	9,239	11,897	17,234
システム関係費	(21,585,000)	(21,585,000)	(20,264,178)			(57,428)					(296,228)			(967,166)				
		11,065,122	10,960,549	6,901,977	465,720	3,592,852	26,629	8,890	8,852	8,887	27,486	8,856	9,293	9,337	50,458	11,852	15,332	23,274
その他	(27,283,000)	(27,283,000)	(5,496,908)			(9,722,023)					(5,515,523)			(6,548,546)				
		20,782,908	3,492,334	664,050	965,041	1,863,243	8,759,769	6,647,642	985,058	1,127,069	5,187,569	2,280,895	972,733	1,933,941	3,343,236	784,959	1,023,542	1,534,735
(旅費の類)	(3,067,000)	(3,067,000)	(482,249)			(797,667)					(869,919)			(917,165)				
		114,134	17,179	322	881	15,976	15,110	12,922	1,256	932	65,410	7,156	12,194	46,060	16,435	7,097	6,861	2,477
(目)旅費	(2,359,000)	(2,359,000)	(403,729)			(690,429)					(692,620)			(572,222)				
		30,322	915	28	867	20	7,138	6,010	213	915	16,752	4,491	6,613	5,648	5,517	122	3,964	1,431
(目)赴任旅費	(135,000)	(135,000)	(47,250)			(29,220)					(29,215)			(29,315)				
		26,740	15,944	0	0	15,944	848	848	0	0	4,506	2,627	723	1,156	5,442	2,799	2,643	0
(目)外国旅費	(0)	(0)	(0)			(0)					(0)			(0)				
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(目)委員等旅費	(573,000)	(573,000)	(31,270)			(78,018)					(148,084)			(315,628)				
		57,072	320	294	14	12	7,124	6,064	1,043	17	44,152	38	4,858	39,256	5,476	4,176	254	1,046
(目)委員等外国旅費	(0)	(0)	(0)			(0)					(0)			(0)				
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(目)外国人招へい旅費	(0)	(0)	(0)			(0)					(0)			(0)				
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(目)招へい外国人滞在費	(0)	(0)	(0)			(0)					(0)			(0)				
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	(58,481,000)	(58,481,000)	(32,299,335)	13,243,885	1,440,455	5,478,941	8,828,431	6,678,333	1,004,265	1,145,833	5,305,266	2,306,007	1,002,450	1,996,809	3,448,499	813,147	1,057,632	1,577,720

○「執行計画額」には予算額を記載し、「合計」には各四半期の計画額及び実績額を入れた。

○計画額は、第1四半期配賦時における四半期毎の計画額を入れた。

平成23年度の庁費及び旅費の類に関する支出状況(審査等勘定合計)

(項目4の2)

(上段)支出予定  
下段)支出実績

(単位:円)

区 分	執行計画額	合 計	第1・四半期			第2・四半期			第3・四半期			第4・四半期								
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月						
(庁費の類)																				
(目)事務庁費	(6,815,250,000)	(6,815,250,000)	(3,263,895,135)	2,481,553,729	134,359,654	185,519,197	(918,676,730)	1,059,461,758	119,928,290	130,458,456	809,075,012	(1,392,715,223)	880,700,197	321,690,167	248,967,194	310,042,836	449,662,847	145,051,930	99,366,857	205,244,060
事務所関係費	(1,582,282,000)	(1,582,282,000)	(1,387,020,951)	1,359,731,792	2,102,049	1,645,450	(26,906,500)	6,441,631	2,120,495	2,179,154	2,141,982	(26,906,300)	5,940,384	2,179,607	1,971,224	1,789,553	13,779,595	2,193,207	2,848,439	8,736,949
システム関係費	(2,728,040,000)	(2,728,040,000)	(1,262,225,405)	945,804,567	38,845,459	15,371,588	(634,310,741)	709,843,979	1,136,576	8,849,623	699,857,780	(786,114,054)	477,387,330	225,310,495	151,171,290	100,905,545	68,363,315	54,229,157	5,614,603	8,519,555
その他	(2,504,928,000)	(2,504,928,000)	(614,648,779)	176,017,370	93,412,146	168,502,159	(257,459,489)	343,176,148	116,671,219	119,429,679	107,075,250	(579,694,869)	397,372,483	94,200,065	95,824,680	207,347,738	367,519,937	88,629,566	90,902,815	187,987,556
(旅費の類)	(637,053,000)	(637,053,000)	(149,404,719)	26,318,207	18,587,363	29,250,332	(128,611,633)	74,329,507	24,681,505	26,453,394	23,194,608	(150,660,111)	397,372,483	21,242,568	28,491,864	22,817,219	59,860,857	13,786,162	28,824,978	17,249,717
(目)旅費	(103,280,000)	(103,280,000)	(22,889,859)	3,247,130	4,967,523	5,645,698	(22,588,625)	15,764,801	6,462,324	5,325,471	3,977,006	(26,649,698)	14,293,003	5,071,725	5,761,087	3,460,191	15,196,637	3,417,018	6,739,497	5,040,122
(目)赴任旅費	(25,680,000)	(25,680,000)	(8,949,150)	0	0	3,019,699	(5,834,268)	160,573	160,573	0	0	(5,533,321)	853,226	497,503	136,860	218,863	1,030,574	530,060	500,514	0
(目)外国旅費	(323,538,000)	(323,538,000)	(85,689,769)	17,529,152	9,487,073	15,751,653	(54,959,150)	45,424,699	12,857,342	16,799,363	15,767,974	(69,318,370)	40,275,081	11,034,750	16,774,793	12,465,518	27,837,034	5,749,462	15,594,139	6,493,433
(目)委員等旅費	(75,057,000)	(75,057,000)	(15,507,441)	461,091	3,047,947	2,589,637	(16,268,590)	7,991,863	2,607,243	3,182,268	2,202,352	(17,928,722)	8,722,913	2,470,229	3,568,844	2,683,840	11,194,507	2,207,135	4,278,615	4,708,757
(目)委員等外国旅費	(102,740,000)	(102,740,000)	(15,771,500)	5,080,834	1,084,820	2,263,645	(29,261,000)	4,987,571	2,594,023	1,146,272	1,247,276	(28,980,000)	6,576,074	2,168,361	2,250,280	2,157,433	4,579,605	1,859,987	1,712,213	1,007,405
(目)外国人招へい旅費	(6,758,000)	(6,758,000)	(597,000)	0	0	0	(0)	0	0	0	0	(2,250,000)	1,831,374	0	0	1,831,374	22,500	22,500	0	0
(目)招へい外国人滞在費	(0)	(0)	(0)	0	0	0	(0)	0	0	0	0	(0)	0	0	0	0	(0)	(0)	0	0
合計	(7,452,303,000)	(7,452,303,000)	(3,413,299,854)	2,507,871,936	152,947,017	214,769,529	(1,047,288,363)	1,133,791,265	144,609,795	156,911,850	832,269,620	(1,543,375,334)	853,251,848	342,932,735	277,459,058	332,860,055	509,523,704	158,838,092	128,191,835	222,493,777

○「執行計画額」には予算額を記載し、「合計」には各四半期の計画額及び実績額を入れた。  
○計画額は、第1四半期配賦時における四半期毎の計画額を入れた。

平成23年度の庁費及び旅費の類に関する支出状況(審査等勘定【審査セグメント】)

(項目4の2)

(上段)支出予定  
下段:支出実績

(単位:円)

区 分	執行計画額	合 計	第1・四半期			第2・四半期			第3・四半期			第4・四半期						
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
(庁費の類)																		
(目)事務庁費	(4,462,124,000)	(4,462,124,000)	(2,117,401,709)			(757,058,473)			(521,965,556)			(1,065,698,282)						
		3,437,815,377	1,874,132,842	1,638,799,202	87,245,488	148,088,152	885,213,928	100,478,421	74,835,138	709,900,369	314,876,227	75,631,698	82,023,649	157,220,880	363,592,380	129,269,289	78,791,310	155,531,781
事務所関係費	(1,310,492,000)	(1,310,492,000)	(1,143,311,201)			(24,397,250)			(24,397,050)			(118,386,499)						
		1,142,578,310	1,122,942,060	1,119,856,968	1,729,914	1,355,178	5,304,426	1,745,576	1,794,733	1,764,117	4,892,447	1,795,104	1,623,489	1,473,860	9,439,377	1,803,278	2,346,770	5,289,329
システム関係費	(1,139,371,000)	(1,139,371,000)	(536,090,021)			(534,660,641)			(41,415,961)			(27,204,377)						
		1,138,814,964	434,450,370	421,763,386	9,378,597	3,308,387	635,539,114	742,214	4,572,004	630,224,896	6,247,625	2,027,142	285,201	3,935,282	62,577,855	53,623,031	1,317,663	7,637,161
その他	(2,012,261,000)	(2,012,261,000)	(438,000,487)			(198,000,582)			(456,182,545)			(920,107,386)						
		1,156,422,103	316,740,412	97,178,848	76,136,977	143,424,587	244,370,388	97,990,631	68,468,401	77,911,358	303,736,155	71,809,452	80,114,965	151,811,738	291,575,148	73,842,980	75,126,877	142,605,291
(旅費の類)	(514,352,000)	(514,352,000)	(118,686,537)			(90,890,151)			(112,234,019)			(192,541,293)						
(目)旅費	(92,759,000)	(92,759,000)	(20,421,472)			(20,891,616)			(23,240,478)			(28,205,434)						
		52,600,479	13,140,719	3,229,877	4,926,614	4,984,228	13,717,452	5,704,391	4,687,083	3,325,978	12,996,763	4,746,343	5,231,002	3,019,418	12,745,545	2,827,728	6,211,647	3,706,170
(目)赴任旅費	(20,019,000)	(20,019,000)	(7,011,900)			(4,336,248)			(4,335,506)			(4,335,346)						
		3,967,835	2,366,015	0	0	2,366,015	125,813	125,813	0	0	668,525	389,807	107,233	171,485	807,482	415,316	392,166	0
(目)外国旅費	(257,442,000)	(257,442,000)	(69,140,111)			(41,913,728)			(54,202,108)			(92,186,053)						
		127,695,647	35,306,898	16,581,732	6,614,514	12,110,652	37,184,515	12,118,305	13,993,162	11,073,048	32,086,224	9,300,325	11,897,810	10,888,089	23,118,010	4,965,466	13,319,187	4,833,357
(目)委員等旅費	(43,330,000)	(43,330,000)	(7,742,854)			(8,521,109)			(9,945,927)			(17,120,110)						
		19,337,355	3,866,699	449,050	2,183,799	1,233,850	4,987,472	1,625,686	2,067,817	1,273,969	5,303,353	1,489,931	2,496,591	1,316,831	5,199,831	1,596,620	1,352,225	2,250,986
(目)委員等外国旅費	(94,851,000)	(94,851,000)	(13,773,200)			(15,227,450)			(18,260,000)			(47,590,350)						
		23,091,329	8,164,449	5,080,834	819,970	2,263,645	4,874,274	2,525,968	1,101,030	1,247,276	5,744,414	1,789,501	2,090,860	1,864,053	4,308,192	1,597,037	1,712,213	998,942
(目)外国人招へい旅費	(5,951,000)	(5,951,000)	(597,000)			(0)			(2,250,000)			(3,104,000)						
		1,853,874	0	0	0	0	0	0	0	0	1,831,374	0	0	1,831,374	22,500	22,500	0	0
(目)招へい外国人滞在費	(0)	(0)	(0)			(0)			(0)			(0)						
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	(4,976,476,000)	(4,976,476,000)	(2,236,088,246)			(847,948,624)			(634,199,575)			(1,258,239,555)						
		3,666,361,896	1,936,977,622	1,664,140,695	101,790,385	171,046,542	946,083,454	122,578,584	96,684,230	726,820,640	373,506,880	93,347,605	103,847,145	176,312,130	409,793,940	140,693,956	101,778,748	167,321,236

○「執行計画額」には予算額を記載し、「合計」には各四半期の計画額及び実績額を入れた。  
○計画額は、第1四半期配賦時における四半期毎の計画額を入れた。

平成23年度の庁費及び旅費の類に関する支出状況(審査等勘定【安全セグメント】)

(項目4の2)

(上段)支出予定  
下段)支出実績

(単位:円)

区 分	執行計画額	合 計	第1・四半期			第2・四半期			第3・四半期			第4・四半期						
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
(庁費の類)																		
(目)事務庁費	(2,353,126,000)	(2,353,126,000)	(1,146,493,426)			(161,618,257)				(870,749,667)				(174,264,650)				
		1,753,442,005	927,299,738	842,754,527	47,114,166	37,431,045	174,247,930	19,449,869	55,623,318	99,174,643	565,823,970	246,058,469	166,943,545	152,821,956	86,070,467	15,782,641	20,575,547	49,712,279
事務所関係費	(271,790,000)	(271,790,000)	(243,709,750)			(2,509,250)					(2,509,250)			(23,061,750)				
		247,062,591	240,537,231	239,874,824	372,135	290,272	1,137,205	374,919	384,421	377,865	1,047,937	384,503	347,741	315,693	4,340,218	389,929	502,569	3,447,620
システム関係費	(1,588,669,000)	(1,588,669,000)	(726,135,384)			(99,650,100)					(744,698,093)			(18,185,423)				
		1,116,801,274	565,571,244	524,041,181	29,466,862	12,063,201	74,304,865	394,362	4,277,619	69,632,884	471,139,705	223,283,353	150,886,089	96,970,263	5,785,460	606,126	4,296,940	882,394
その他	(492,667,000)	(492,667,000)	(176,648,292)			(59,458,907)					(123,542,324)			(133,017,477)				
		389,578,140	121,191,263	78,838,522	17,275,169	25,077,572	98,805,780	18,680,588	50,961,278	29,163,894	93,636,328	22,390,613	15,709,715	55,536,000	75,944,789	14,786,586	15,775,938	45,382,265
(旅費の類)	(122,701,000)	(122,701,000)	(30,718,182)			(25,406,982)					(30,182,092)			(36,393,744)				
		52,351,398	11,311,122	976,714	4,042,466	6,291,942	13,459,981	2,581,342	4,604,302	6,274,337	13,920,998	3,526,661	6,668,368	3,725,969	13,659,297	2,361,495	5,837,540	5,460,262
(目)旅費	(10,521,000)	(10,521,000)	(2,468,387)			(1,697,009)					(3,409,220)			(2,946,384)				
		6,514,313	719,632	17,253	40,909	661,470	2,047,349	757,933	638,388	651,028	1,296,240	325,382	530,085	440,773	2,451,092	589,290	527,850	1,333,952
(目)赴任旅費	(5,661,000)	(5,661,000)	(1,937,250)			(1,198,020)					(1,197,815)			(1,327,915)				
		1,096,237	653,684	0	0	653,684	34,760	34,760	0	0	184,701	107,696	29,627	47,378	223,092	114,744	108,348	0
(目)外国旅費	(66,096,000)	(66,096,000)	(16,549,658)			(13,045,422)					(15,116,262)			(21,384,658)				
		28,609,025	7,460,980	947,420	2,872,559	3,641,001	8,240,184	739,037	2,806,221	4,694,926	8,188,837	1,734,425	4,876,983	1,577,429	4,719,024	783,996	2,274,952	1,660,076
(目)委員等旅費	(31,727,000)	(31,727,000)	(7,764,587)			(7,747,481)					(7,982,795)			(8,232,137)				
		14,650,603	2,211,976	12,041	864,148	1,335,787	3,024,391	981,557	1,114,451	928,383	3,419,560	980,298	1,072,253	1,367,009	5,994,676	610,515	2,926,390	2,457,771
(目)委員等外国旅費	(7,889,000)	(7,889,000)	(1,998,300)			(1,719,050)					(2,476,000)			(1,695,650)				
		1,481,220	264,850	0	264,850	0	113,297	68,055	45,242	0	831,660	378,860	159,420	293,380	271,413	262,950	0	8,463
(目)外国人招へい旅費	(807,000)	(807,000)	(0)			(0)					(0)			(807,000)				
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(目)招へい外国人滞在費	(0)	(0)	(0)			(0)					(0)			(0)				
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	(2,475,827,000)	(2,475,827,000)	(1,177,211,606)			(187,025,239)					(900,931,759)			(210,658,394)				
		1,805,793,403	938,610,860	843,731,241	51,156,632	43,722,987	187,707,811	22,031,211	60,227,620	105,448,980	579,744,968	249,585,130	173,611,913	156,547,925	99,729,764	18,144,136	26,413,087	55,172,541

○「執行計画額」には予算額を記載し、「合計」には各四半期の計画額及び実績額を入れた。

○計画額は、第1四半期配賦時における四半期毎の計画額を入れた。

平成23年度の庁費及び旅費の類に関する支出状況(特定救済勘定)

(項目4の2)

(上段)支出予定  
下段:支出実績

(単位:円)

区 分	執行計画額	合 計	第1・四半期			第2・四半期			第3・四半期			第4・四半期									
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月							
(庁費の類)																					
(目)事務庁費	(24,658,000)	(24,658,000)	(9,972,690)			(2,694,877)				(2,736,638)				(9,253,795)							
		9,767,956	7,080,480	6,441,257	406,947	232,276	870,441	295,182	283,102	292,157	773,055	292,057	231,602	249,396	1,043,980	253,067	282,167	508,746			
事務所関係費	(3,119,000)	(3,119,000)	(2,890,100)			(18,000)					(18,000)			(192,900)							
		2,891,802	2,846,703	2,838,844	4,424	3,435	13,471	4,448	4,550	4,473	12,402	4,551	4,115	3,736	19,226	4,660	5,949	8,617			
システム関係費	(4,390,000)	(4,390,000)	(4,168,554)			(32,057)					(19,937)			(169,452)							
		3,849,394	3,794,664	3,547,274	235,773	11,617	13,574	4,533	4,510	4,531	14,089	4,512	4,775	4,802	27,067	6,309	8,396	12,362			
その他	(17,149,000)	(17,149,000)	(2,914,036)			(2,644,820)					(2,698,701)			(8,891,443)							
		3,026,760	439,113	55,139	166,750	217,224	843,396	286,201	274,042	283,153	746,564	282,994	222,712	240,858	997,687	242,098	267,822	487,767			
(旅費の類)	(211,000)	(211,000)	(127,036)			(19,600)					(29,727)			(34,637)							
		37,300	10,304	192	528	9,584	9,789	8,476	754	559	8,700	1,634	2,594	4,472	8,507	4,463	2,557	1,487			
(目)旅費	(88,000)	(88,000)	(77,937)			(1,457)					(2,772)			(5,834)							
		11,154	548	17	520	11	4,637	3,960	128	549	4,217	36	433	3,748	1,752	74	819	859			
(目)赴任旅費	(51,000)	(51,000)	(28,350)			(17,532)					(5,118)			(0)							
		16,043	9,566	0	0	9,566	509	509	0	0	2,703	1,576	434	693	3,265	1,679	1,586	0			
(目)外国旅費	(0)	(0)	(0)			(0)					(0)			(0)							
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(目)委員等旅費	(72,000)	(72,000)	(20,749)			(611)					(21,837)			(28,803)							
		10,103	190	175	8	7	4,643	4,007	626	10	1,780	22	1,727	31	3,490	2,710	152	628			
(目)委員等外国旅費	(0)	(0)	(0)			(0)					(0)			(0)							
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(目)外国人招へい旅費	(0)	(0)	(0)			(0)					(0)			(0)							
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(目)招へい外国人潜在費	(0)	(0)	(0)			(0)					(0)			(0)							
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
合計	(24,869,000)	(24,869,000)	(10,099,726)	6,441,449	407,475	241,860	(2,714,477)	880,230	303,658	283,856	292,716	(2,766,365)	781,755	293,691	234,196	253,868	(9,288,432)	1,052,487	257,530	284,724	510,233

○「執行計画額」には予算額を記載し、「合計」には各四半期の計画額及び実績額を入れた。  
○計画額は、第1四半期配賦時における四半期毎の計画額を入れた。



平成23年度の庁費及び旅費の類に関する支出状況(受託・貸付勘定)

(項目4の2)

(上段)支出予定  
下段:支出実績

(単位:円)

区 分	執行計画額	合 計	第1・四半期			第2・四半期			第3・四半期			第4・四半期						
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
(庁費の類)																		
(目)事務庁費	(21,048,000)	(21,048,000)	(11,562,530)				(1,369,486)				(4,093,112)			(4,022,872)				
		18,491,471	9,291,524	8,422,712	518,135	350,677	1,917,158	1,264,383	368,654	284,121	1,959,247	1,496,007	262,627	200,613	5,323,542	3,764,382	223,984	1,335,176
事務所関係費	(7,690,000)	(7,690,000)	(7,204,950)				(43,750)				(43,750)			(397,550)				
		7,229,058	7,116,465	7,096,868	11,008	8,589	33,642	11,089	11,374	11,179	31,006	11,376	10,289	9,341	47,945	11,531	14,872	21,542
システム関係費	(5,300,000)	(5,300,000)	(2,445,109)				(64,113)				(2,267,873)			(522,905)				
		4,316,803	1,687,344	1,192,753	471,548	23,043	27,147	9,066	9,020	9,061	28,175	9,024	9,549	9,602	2,574,137	2,532,619	16,794	24,724
その他	(8,058,000)	(8,058,000)	(1,912,471)				(1,261,623)				(1,781,489)			(3,102,417)				
		6,945,610	487,715	133,091	35,579	319,045	1,856,369	1,244,228	348,260	263,881	1,900,066	1,475,607	242,789	181,670	2,701,460	1,220,232	192,318	1,288,910
(旅費の類)	(577,000)	(577,000)	(102,073)				(39,200)				(69,455)			(366,272)				
		74,599	20,612	385	1,057	19,170	19,575	16,953	1,506	1,116	17,406	3,271	5,190	8,945	17,006	8,923	5,113	2,970
(目)旅費	(329,000)	(329,000)	(3,875)				(2,915)				(5,544)			(316,666)				
		22,307	1,095	32	1,040	23	9,273	7,921	255	1,097	8,439	73	868	7,498	3,500	147	1,637	1,716
(目)赴任旅費	(112,000)	(112,000)	(56,700)				(35,064)				(20,236)			(0)				
		32,084	19,132	0	0	19,132	1,017	1,017	0	0	5,406	3,152	867	1,387	6,529	3,358	3,171	0
(目)外国旅費	(0)	(0)	(0)				(0)				(0)			(0)				
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(目)委員等旅費	(136,000)	(136,000)	(41,498)				(1,221)				(43,675)			(49,606)				
		20,208	385	353	17	15	9,285	8,015	1,251	19	3,561	46	3,455	60	6,977	5,418	305	1,254
(目)委員等外国旅費	(0)	(0)	(0)				(0)				(0)			(0)				
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(目)外国人招へい旅費	(0)	(0)	(0)				(0)				(0)			(0)				
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(目)招へい外国人滞在費	(0)	(0)	(0)				(0)				(0)			(0)				
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	(21,625,000)	(21,625,000)	(11,664,603)				(1,408,686)				(4,162,567)			(4,389,144)				
		18,566,070	9,312,136	8,423,097	519,192	369,847	1,936,733	1,281,336	370,160	285,237	1,976,653	1,499,278	267,817	209,558	5,340,548	3,773,305	229,097	1,338,146

○「執行計画額」には予算額を記載し、「合計」には各四半期の計画額及び実績額を入れた。  
○計画額は、第1四半期配賦時における四半期毎の計画額を入れた。

平成23年度の庁費及び旅費の類に関する支出状況(受託給付勘定)

(項目4の2)

(上段)支出予定  
下段:支出実績

(単位:円)

区 分	執行計画額	合 計	第1・四半期			第2・四半期			第3・四半期			第4・四半期						
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
(庁費の類)																		
(目)事務庁費	(16,216,000)	(16,216,000)	(10,195,339)				(1,134,501)				(2,918,464)				(1,967,696)			
		12,152,068	8,675,604	7,666,192	954,223	55,189	621,033	102,034	168,989	350,010	2,260,419	90,049	163,177	2,007,193	595,012	109,354	215,482	270,176
事務所関係費	(6,162,000)	(6,162,000)	(5,766,000)				(34,500)				(34,500)				(327,000)			
		5,783,319	5,693,220	5,677,536	8,814	6,870	26,923	8,881	9,099	8,943	24,803	9,101	8,231	7,471	38,373	9,243	11,898	17,232
システム関係費	(4,499,000)	(4,499,000)	(2,849,281)				(51,428)				(1,598,291)				(0)			
		3,842,886	2,267,848	1,896,446	353,912	17,490	20,470	6,837	6,799	6,834	1,512,326	6,802	7,240	1,498,284	42,242	9,798	13,277	19,167
その他	(5,555,000)	(5,555,000)	(1,580,058)				(1,048,573)				(1,285,673)				(1,640,696)			
		2,525,863	714,536	92,210	591,497	30,829	573,640	86,316	153,091	334,233	723,290	74,146	147,706	501,438	514,397	90,313	190,307	233,777
(旅費の類)	(725,000)	(725,000)	(81,749)				(32,667)				(46,234)				(564,350)			
		60,025	17,175	320	880	15,975	15,110	12,922	1,256	932	13,904	2,725	4,325	6,854	13,836	7,097	4,261	2,478
(目)旅費	(534,000)	(534,000)	(3,229)				(2,429)				(4,620)				(523,722)			
		17,400	912	26	866	20	7,138	6,010	213	915	6,432	61	723	5,648	2,918	123	1,364	1,431
(目)赴任旅費	(85,000)	(85,000)	(47,250)				(29,220)				(8,530)				(0)			
		26,736	15,943	0	0	15,943	848	848	0	0	4,504	2,626	723	1,155	5,441	2,798	2,643	0
(目)外国旅費	(0)	(0)	(0)				(0)				(0)				(0)			
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(目)委員等旅費	(106,000)	(106,000)	(31,270)				(1,018)				(33,084)				(40,628)			
		15,889	320	294	14	12	7,124	6,064	1,043	17	2,968	38	2,879	51	5,477	4,176	254	1,047
(目)委員等外国旅費	(0)	(0)	(0)				(0)				(0)				(0)			
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(目)外国人招へい旅費	(0)	(0)	(0)				(0)				(0)				(0)			
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(目)招へい外国人滞在費	(0)	(0)	(0)				(0)				(0)				(0)			
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	(16,941,000)	(16,941,000)	(10,277,088)				(1,167,168)				(2,964,698)				(2,532,046)			
		12,212,093	8,692,779	7,666,512	955,103	71,164	636,143	114,956	170,245	350,942	2,274,323	92,774	167,502	2,014,047	608,848	116,451	219,743	272,654

○「執行計画額」には予算額を記載し、「合計」には各四半期の計画額及び実績額を入れた。  
○計画額は、第1四半期配賦時における四半期毎の計画額を入れた。

契 約  
(委員長通知別添二関係)

①契約監視委員会からの主な指摘事項	<p>適正な予定価格の積算に努める必要があること及び一者応札に係る価格の妥当性について検証を図るとともに、複数の応札となるよう努めること。</p>
②契約監視委員会以外の契約審査体制とその活動状況	<p>決裁時に、随意契約については随意契約理由、契約の相手方、契約金額及び再委託割合等を、競争入札については競争性・透明性の確保の観点から入札の参加条件及び再委託割合等の審査を行うとともに、決裁を監事に回付している。</p> <p>なお、平成22年度より、原則として一般競争入札（最低価格落札方式）以外の契約方式による場合には、契約監視委員会において事前にその理由の審査を行っており、一般競争入札（最低価格落札方式）についても仕様書等の内容の審査を行うこととしている。</p>
③「随意契約等見直し計画」の進捗状況	<p>「随意契約等見直し計画」に基づき一般競争入札に移行するなど、契約全般にわたって入札化を促進した結果、企画競争・公募を含む競争性のある契約方式の割合は、前年度に比べ、件数割合で15.7%増（65.9%→81.6%）、金額割合で10.6%増（65.4%→76.0%）となっている。</p> <p>なお、「随意契約等見直し計画」における見直し後の「競争性のない随意契約」件数は23件とされているが、平成23年度の「競争性のない随意契約」の実績は26件であった。この26件には、「満了していないリース契約及び同契約に伴う保守契約」の4件が含まれており、それ以外（「不動産賃貸借に伴い相手方の限定されるもの（18件）」及び「購入先又は実施先が1者に限定されるもの（4件）」）については、一般競争入札への移行が順調に進み、極めて限定された調達案件が残されているのみであり、「随意契約等見直し計画」を実質的に達成できている状況である。</p>

<p>④一者応札・一者応募となった契約の改善方策</p>	<p>「一者応札・一者応募」に係る改善方策については、平成 21 年 5 月に策定し、ホームページに公表するとともに、その改善方策に基づき一般競争入札等を実施した。</p> <p>さらに、平成 22 年 4 月に策定した「随意契約等見直し計画」においても、一者応札・一者応募の見直しを進めることとしている。</p>
<p>⑤契約に係る規程類とその運用状況</p>	<p>「独立行政法人における契約の適正化（依頼）」（平成 20 年 11 月 14 日総務省行政管理局長事務連絡）において講ずることとされている措置は、すべて実施済みである。</p> <p>なお、総合評価落札方式又は企画競争若しくは公募を行う場合、次のとおり履行・実施している。</p> <p>ア 説明会の実施及び説明会から入札日又は企画書提出日までの十分な日程の確保</p> <p>→ 最低価格落札方式と同様、公告期間を最低 2 週間程度確保しているところ。また、説明会実施日から入札日又は企画書提出日までの期間についても、当該公告期間の中で可能な限りの日程を確保しているところ。</p> <p>イ 選定基準及び配点の事前公開並びに選定結果の公開</p> <p>→ 選定基準及び配点については、仕様書又は参加要領に包括し、事前にホームページに公開しているところ。また、選定結果については「契約締結状況」として件名、契約の相手方、契約金額及び調達方法等を概ね 2 ヶ月に 1 度の頻度でホームページに公開している。</p> <p>ウ 選定委員における外部有識者割合の基準の設定</p> <p>→ 選定委員における外部有識者割合の基準の設定は行っていない。現在、システム開発等においては CIO 補佐を選定委員としている他、個別の調達案件の調達規模や業務内容により、適宜、外部有識者を選定委員に含めることとしている。</p>

<p>⑥再委託している契約の内容と再委託割合（再委託割合が50%以上のもの又は随意契約によるものを再委託しているもの）</p>	<p>○「業務・システム最適化（次期申請・審査システム）の実施に係るシステム設計・開発業務」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約の相手方：日本ユニシス(株)</li> <li>・契約金額：3,045百万円</li> <li>・再委託先：(株)野村総合研究所 他5社</li> <li>・再委託金額：1,597百万円（合計）</li> <li>・再委託割合：52.44%</li> </ul> <p>※ 委託を行う合理的理由等について精査したところ適切であると判断されたため承認したもの。</p>
<p>⑦公益法人等との契約の状況</p>	<p>① 最低価格落札方式であって、一者入札となった契約</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成23年度海外医薬品情報のサービス利用に係る年間契約 （財）日本医薬情報センター（1百万円）</li> <li>○医薬品副作用被害救済制度広報に係るコンサルティング業務 （社）日本広報協会（3百万円）</li> <li>○平成23年度総合検診及び単科健診 （財）健康医学協会（14百万円）</li> <li>○ISO規格（冊子版）購入 （財）日本規格協会（1百万円）</li> </ul> <p>②企画競争による契約</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○医療機器の不具合評価体制の構築のための支援業務 （財）生産開発科学研究所（40百万円）</li> </ul> <p>③競争性のない随意契約</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成23年度副作用・安全対策拠出金徴収業務委託 （社）日本薬剤師会（4百万円）</li> </ul>

<p>⑧その他調達の見直しの状況</p>	<p>競争性確保に向けたさらなる取り組みとして、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 従来、開札については、入札日に入札者が直接入札書を入札箱に投函した上で行っていたが、業務の都合等により入札に参加できない者に対しても入札参加を促す等の観点から、平成 23 年度より入札日の前日を期限として入札書の提出を求めることとした。</li> <li>・ 100万円未満の少額案件のうち、公開による見積り競争（オープンカウンター方式）を実施することにより経費節減が期待できるものについては、平成 23 年度より同方式による調達を試行的に実施することとした。</li> </ul>
----------------------	---

(項目5の2)

I 平成23年度の実績【全体】		件数	金額
競争性のある契約	一般競争入札 (最低価格落札方式)	95件 (67.4%)	11.5億円 (17.9%)
	うち一者応札	33件 【34.7%】	7.3億円 【63.5%】
	総合評価落札方式	11件 (7.8%)	35.7億円 (55.5%)
	うち一者応札	5件 【45.5%】	34.8億円 【97.5%】
	指名競争入札	0件 (0%)	0億円 (0%)
	うち一者応札	0件 【0%】	0億円 【0%】
	企画競争等	9件 (6.4%)	1.6億円 (2.5%)
	うち一者応募	5件 【55.6%】	0.7億円 【43.8%】
競争性のない随意契約		26件 (18.4%)	15.5億円 (24.1%)
合 計		141件 (100%)	64.3億円 (100%)

※ 予定価格が少額である場合（予算決算及び会計令第99条第2号、第3号、第4号又は第7号の金額を超えないもの）を除く。

※ 【 % 】には、一般競争入札等のうち一者入札・応募となったものの割合を示す。

※ 「競争性のある契約」の各欄には、不落・不調随契が含まれ、一者入札・応募としてカウントしている。

※ 「企画競争等」は、企画競争及び公募を示す。

II 平成23年度の実績【公益法人】

		件数	金額
競争性のある契約	一般競争入札 (最低価格落札方式)	4件 (66.0%)	0.2億円 (28.6%)
	うち一者応札	4件 【100%】	0.2億円 【100%】
	総合評価落札方式	0件 (0%)	0億円 (0%)
	うち一者応札	0件 【0%】	0億円 【0%】
	指名競争入札	0件 (0%)	0億円 (0%)
	うち一者応札	0件 【0%】	0億円 【0%】
	企画競争等	1件 (17.0%)	0.4億円 (57.1%)
	うち一者応募	1件 【100%】	0.4億円 【100%】
競争性のない随意契約		1件 (17.0%)	0.1億円 (14.3%)
合 計		6件 (100%)	0.7億円 (100%)

※ 「公益法人」は、いわゆる広義の公益法人を指し、独立行政法人、特例民法法人等のほか、社会福祉法人や学校法人も含む。

※ 予定価格が少額である場合（予算決算及び会計令第99条第2号、第3号、第4号又は第7号の金額を超えないもの）を除く。

※ 【 % 】には、一般競争入札等のうち一者入札・応募となったものの割合を示す。

※ 「競争性のある契約」の各欄には、不落・不調随契が含まれ、一者入札・応募としてカウントしている。

※ 「企画競争等」は、企画競争及び公募を示す。



Ⅲ 随意契約等見直し計画の進捗状況 その1

		随意契約等見直し計画による見直し後の姿		平成 23 年度実績	
		件数	金額	件数	金額
事務・事業をとりやめたもの		0 件 (0%)	0 億円 (0%)	0 件 (0%)	0 億円 (0%)
競争性のある契約	競争入札	181 件 (84.2%)	24 億円 (61.5%)	106 件 (75.2%)	47 億円 (73.4%)
	企画競争等	11 件 (5.1%)	1 億円 (2.6%)	9 件 (6.4%)	2 億円 (3.1%)
競争性のない随意契約		23 件 (10.7%)	14 億円 (35.8%)	26 件 (18.4%)	15 億円 (23.4%)
合 計		215 件 ( 100%)	39 億円 ( 100%)	141 件 ( 100%)	64 億円 ( 100%)

※ 「随意契約等見直し計画」策定時の個々の契約が、平成 23 年度においてどのような契約形態にあるかを記載するもの。

※ 「随意契約等見直し計画による見直し後の姿」の各欄の件数・金額は、随意契約等見直し計画時の件数・金額から複数年契約で平成 23 年度に契約の更改を行っていないものを除いたもの。

※ 予定価格が少額である場合（予算決算及び会計令第 99 条第 2 号、第 3 号、第 4 号又は第 7 号の金額を超えないもの）を除く。

※ 「競争入札」は、一般競争入札及び指名競争入札を示す。

※ 「企画競争等」は、企画競争及び公募を示し、平成 23 年度実績欄には不落・不調随契が含まれる。

IV 随意契約等見直し計画の進捗状況 その2					
		一者応札・一者応募案件の見直し状況 (20年度実績)		23年度も引き続き一者応札・一者応募となったもの	
		件数	金額	件数	金額
事務・事業をとりやめたもの		0件 (0%)	0億円 (0%)	0件 (0%)	0億円 (0%)
契約方法を見直しを実施(注2)を要せず条件等の	仕様書の変更	2件 (4.3%)	0.6億円 (8.0%)	0件 (0%)	0億円 (0%)
	参加条件の変更	0件 (0%)	0億円 (0%)	0件 (0%)	0億円 (0%)
	公告期間の見直し	20件 (43.5%)	3.0億円 (40.0%)	7件 (43.8%)	1.6億円 (57.1%)
	その他	0件 (0%)	0億円 (0%)	0件 (0%)	0億円 (0%)
契約方式の見直し		2件 (4.3%)	0.6億円 (8.0%)	2件 (12.5%)	0.4億円 (14.3%)
その他の見直し		23件 (50%)	3.6億円 (48.0%)	0件 (0%)	0億円 (0%)
点検の結果、指摘事項がなかったもの		0件 (0%)	0億円 (0%)	0件 (0%)	0億円 (0%)
一者応札・一者応募が改善されたもの		—	—	7件 (43.8%)	0.8億円 (28.6%)
合 計		46件 (100%)	7.5億円 (100%)	16件 (100%)	2.8億円 (100%)

(注1) 平成20年度に一者応札・一者応募であった個々の契約が、見直しによって、平成23年度の契約ではどの程度一者応札・一者応募となったかを示している。

(注2) 内訳については、重複して見直ししている可能性があるため計が一致しない場合がある。

V 公益法人等への会費等の支出状況		
23 年度交付法人数	24 年度廃止予定 (件数)	廃止が困難なもの (件数)
2	0	2

(注1) 平成 24 年 3 月 23 日「独立行政法人が支出する会費の見直しについて」  
(行政行革実行本部決定) により、見直し方針が示されており、独立行政法人の業務の遂行のために真に必要なものを除き、公益法人等への会費の支出は行わないこととされている。

(注2) 上記見直しについては、平成 24 年度以降見直しを行うこととされている。

## 随意契約等見直し計画

平成 22 年 4 月

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構

### 1. 随意契約等の見直し計画

#### (1) 随意契約の見直し

平成 20 年度において、締結した随意契約等について点検・見直しを行い、以下のとおり、新たな随意契約等の見直し計画を策定する。

今後、本計画に基づき、真にやむを得ないものを除き、速やかに一般競争入札等に移行することとした。

	平成20年度実績		見直し後	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
競争性のある契約	(47.0%) 101	(29.6%) 1, 175, 184	(89.3%) 192	(64.2%) 2, 548, 300
競争入札	(44.7%) 96	( 28.7%) 1, 138, 428	(84.2%) 181	(61.5%) 2, 443, 081
企画競争、公募等	(2.3%) 5	(0.9%) 36, 756	(5.1%) 11	(2.6%) 105, 219
競争性のない随意契約	(53.0%) 114	(70.4%) 2, 796, 972	(10.7%) 23	(35.8%) 1, 423, 856
合 計	(100%) 215	(100%) 3, 972, 157	(100%) 215	(100%) 3, 972, 157

(注1) 見直し後の随意契約は、事務所借上げ等の真にやむを得ないものである。

(注2) 金額は、それぞれ四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

(2) 一者応札・一者応募の見直し

平成20年度において、競争性のある契約のうち一者応札・一者応募となった契約について点検・見直しを行い、以下のとおり、契約の条件、契約手続き等を見直す必要があるものが見受けられた。

今後の調達については、競争性のない随意契約の削減に加え、これら結果に留意、改善しつつ、契約手続きを進めることにより、一層の競争性の確保に努める。

(平成20年度実績)

実績	件数	金額(千円)
競争性のある契約	101	1,175,184
うち一者応札・一者応募	(45.5%) 46	(63.4%) 744,905

(注) 上段 ( ) は競争性のある契約に対する割合を示す。

(一者応札・一者応募案件の見直し状況)

見直し方法等	件数	金額(千円)
契約方式を変更せず、条件等を見直しを実施(注1)	(45.7%) 21	(44.7%) 332,660
仕様書の変更	2	61,845
参加条件の変更	0	0
公告期間の見直し	20	301,160
その他	0	0
契約方式の見直し	(4.3%) 2	(7.5%) 55,807
その他の見直し	(50.0%) 23	(47.9%) 356,438
点検の結果、指摘事項がなかったもの	(0%) 0	(0%) 0

(注1) 内訳については、重複して見直しの可能性があるため一致しない場合がある。

(注2) 金額は、それぞれ四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

(注3) 上段 ( ) は平成20年度の一者応札・一者応募となった案件に対する割合を示す。

## 2. 随意契約等見直し計画の達成へ向けた具体的取り組み

### (1) 契約監視委員会による定期的な契約の点検の実施

契約監視委員会においては、すべての調達は、原則として一般競争入札（最低価格落札方式）によることとする観点から、これによらない場合には、その理由について審査を行なう。

また、一般競争入札（最低価格落札方式）による場合であっても、仕様書等の内容を審査し、特定の者に有利とならないよう徹底を図る。

### (2) 一者応札・一者応募の見直し

#### ① 公告期間の十分な確保

公告期間は、原則として土日・祝日を除く10日以上確保する。

#### ② 調達予定の掲載

緊急案件を除き、定期的に調達予定をホームページに掲載する。

#### ③ 仕様書の見直し

ア 仕様書は、業務内容を具体的に分かりやすく書き、特定の者が有利となる仕様にししない。

イ 発注単位は、発注コスト等の諸条件を考慮し、適切な発注単位となるよう配慮する。

#### ④ 入札参加条件の緩和

資格要件は、過去の業務実績を設定する等、不当に競争参加者を制限する要件を設定しない。

#### ⑤ 入札参加者への配慮

ア 仕様書等をホームページの入札公告とともに掲載をすることにより、参入を希望する者が容易に入手できるよう配慮する。

また、原則として、入札説明会を開催する。

イ 契約相手方の金銭的負担となる契約は、契約期間や契約金額を勘案し部分払を活用するなど配慮する。

ウ 契約締結から履行開始までの期間や契約期間は、十分な期間を設ける。

## 内 部 統 制

①統制環境	<p>1 理事長の役職員へのミッションの周知等</p> <p>PMDAは、医薬品の副作用又は生物由来製品を介した感染等による健康被害の迅速な救済を図り、並びに医薬品等の品質、有効性及び安全性の向上に資する審査等の業務を行い、もって国民保健の向上に資することを目的としている。また、PMDAが現在直面している喫緊の課題は、ドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消、市販後安全対策の体制強化であり、これらを実施するために、審査・安全対策部門の増員等の各種施策を講じている。</p> <p>これらを踏まえ、理事長は、平成21年2月に厚生労働大臣から示された第2期中期目標を元に、第2期中期計画及び平成23年度計画を策定したところであり、これら計画に沿って、平成23年度の業務を行った。</p> <p>また、各部等において平成23年度計画に基づいた業務計画表を作成し、その計画表に基づき、業務の進捗状況を把握し、計画的に業務を実施している。なお、PDCAサイクルによるPMDA全体のパフォーマンス向上の為に、各部の現状と課題を幹部が把握する場の一つとして、年度中間時点までの業務実施状況に関する幹部ヒアリングを実施し、各部の業務計画に対し必要な指示を行った。</p> <p>2 理事長のリーダーシップ発揮及びマネジメントの実効性確保</p> <p>ア PMDAの業務運営の連絡調整が円滑に行えるようにするため、部長以上で組織する「幹部会」、定期的に財務状況を把握するための「財務管理委員会」、審査等業務の進捗状況を把握し改善を図るための「審査等業務進行管理委員会」、リスク管理を行うための「リスク管理委員会」等を開催し、理事長の経営判断がより迅速に業務運営に反映できる組織体制を整備している。</p> <p>イ 法人内の総合調整機能を担う部門として企画調整部を設置し、厚生労働省や医薬品・医療機器業界との調整、法人</p>
-------	---

全体のリスク管理、マスコミ対応、一般国民に対する広報・相談業務等を行っている。

また、審査等の迅速化のため、審査部門において平成20年度からプロジェクトマネジメント制度を導入して審査マネジメント部を設置し、審査等業務の進行管理・総合調整を行うとともに、「審査等業務進行管理委員会」を3ヶ月毎に開催し、業務の進捗状況の検証や課題解決に向けた検討を行っている。

人員・予算の配分調整については、人事課・財務管理部が各部と連携しながら、職員の専門性・業務の継続性を確保するための適正な人事配置や弾力的な予算配分を行っている。特に人事配置については、平成23年3月に策定したPMDAキャリアパスの基本方針に沿った人事異動及びキャリアアップを行っている。

ウ 各部等において年度計画に基づいた業務計画表を作成し、その計画表に基づき、業務の進捗状況把握やコスト管理を行いつつ、計画的に業務を実施している。なお、PDCAサイクルによるPMDA全体のパフォーマンス向上の為に、各部の現状と課題を幹部が把握する場の一つとして、年度中間時点までの業務実施状況に関する幹部ヒアリングを実施し、各部の業務計画に対し必要な指示を行った。

エ 積極的な国際活動を推進するため「PMDA国際ビジョン」の策定、レギュラトリーサイエンス研究推進のため「PMDAにおけるレギュラトリーサイエンス研究に関する基本的考え方」の策定、審査基準等作成の効率化のため規格基準部を設置するなど、業務管理体制強化のための取り組みを行った。

### 3 内部統制の構築状況

ア 内部統制四つの目的のうち、①業務の有効性・効率性については、毎週開催される幹部会や半年毎に実施される各部等の業務実施状況に対する幹部ヒアリング等において検証を行い、必要な業務改善を図っている。

②法令等の遵守については、コンプライアンス・個人情報保護意識の徹底のため、全役職員に対するコンプライア



ンス等研修を実施するとともに、毎月、リスク管理委員会を開催し、法人が抱えるリスクについての報告と対応策を検討している。

③資産の保全、④財務報告等の信頼性については、健全な財務運営及び適切な業務が行えるよう、毎月、財務管理委員会を開催し、定期的に財務状況を把握している。

イ 組織構造については、理事長の下に理事を置き、その下に安全管理監等の総括整理職、その下に部長を置き、業務を行っている。なお、審査部門等については、グループ制を導入し、部長の下に審査役等を置き、各チームの業務を統括し各チームの業務状況に対応できるよう部を越えて弾力的に職員を配置することにより、業務の効率的な運営を進めている。

#### 4 役員会の位置付け、権限の状況

PMDAの業務運営の連絡調整が円滑に行えるようにするため、「理事会」及び部長以上で組織する「幹部会」、定期的に財務状況を把握するための「財務管理委員会」、審査業務等の進捗状況を把握し改善を図るための「審査等業務進行管理委員会」、リスク管理を行うための「リスク管理委員会」等を開催し、理事長の経営判断がより迅速に業務運営に反映できる組織体制を整備している。

#### 5 理事長と監事・会計監査人の連携状況

監事とは、月1度の業務運営に関わる意見・情報の交換及び問題が発生した場合は、随時、原因や対応について協議を実施している。

また、会計監査人とは内部統制についての意見交換や財務の状況について確認を行っている。

#### 6 その他統制環境に関する状況

学識経験者、医療関係者、関係業界の代表、消費者の代表及び医薬品等による健康被害を受けた方々の代表により構成する「運営評議会」を設置・開催し、利益相反や就業制限等に関する議題等の審議を通じて、業務の効率化、公正性、透明性の確保に役立てている。

	<p>また、「職員の意見を聴く会」、理事長と職員とのランチ・ミーティング等を行うとともに、職員を対象に「業務改善目安箱」を設置するなど、理事長自らが職員の意見を聴く環境が整備されている。これにより、理事長のミッション・理念が職員に伝わり、組織としての一体感の醸成につながっている。</p>
②リスクの識別・評価・対応	<p>PMDA全体のリスク管理を行うため、リスク管理規程に基づくリスク管理委員会（委員長は理事長）を設置・運営しており、当委員会においてPMDA内のリスク事案を報告するとともに、検討課題への取組みを行うこととしている。</p> <p>また、「職員の意見を聴く会」、理事長と職員とのランチ・ミーティング等を行うとともに、職員を対象に「業務改善目安箱」を設置するなど、理事長自らが職員の意見を聴く環境が整備され、現場の問題が理事長まで伝達される仕組みが確保されている。</p>
③統制活動	<p>ア リスク管理委員会を原則月1回開催しており、当委員会において、リスク事案を報告するとともに、検討課題への取組みを行った。</p> <p>イ リスク管理規程等については、イントラネットに掲載するとともに、新任者研修において、職員へ説明を行い、周知を図った。</p> <p>ウ リスク管理に係る項目を各部の業務計画表に落とし込み、業務を実施している。</p>
④情報と伝達	<p>PMDAホームページにおいて、中期計画、年度計画等を掲載するとともに、イントラネット内には、業務計画表やリスク管理規程等の各種規程等を掲載し、組織内での必要な情報伝達を行っている。</p> <p>またPMDAは、審査、安全、救済に係る膨大な機密情報や個人情報を管理・利用しているため、全職員にコンプライアンスと情報セキュリティ研修を受講させ、情報管理と伝達の重要性を理解し業務を遂行するよう努めている。</p>

⑤モニタリング

1 日常的モニタリング

PMDAの重要な資産は「人的資産」、「金融資産」、「情報資産」であり、総務部では労務管理（人的資産）として各部の勤務状況等について定期的に点検しリスク管理委員会で報告を行い情報の共有化を図っている。また衛生委員会を通じ、各部門での問題の把握に努めている。

財務管理部では会計処理（金融資産）として定期的に、残高照合や実在確認等を実施している。

情報化統括推進室では情報管理（情報資産）として外部専門機関による情報セキュリティに関する監査等を実施しており、各部において管理すべき事項について主要な日常的モニタリングを行っている。

2. 独立的評価と評価プロセス

ア PMDAの業務が関係法令に従い適正かつ効率的、効果的に運営されているか、また、会計経理の適正が確保されているか等の観点から、平成 23 年度に係る会計の処理、業務の運営及び内部統制の状況について監事監査を実施した。

内部統制の状況については、内部統制の各基本的要素として、統制環境の整備、リスク管理、情報管理と伝達、モニタリング及びICTの各状況について評価を行った。評価に当たっては、理事長や理事の統制環境に対する認識が適切か、業績測定のための尺度が適切に設定されているか、リスクへの対応や原因分析が適切か、日常的モニタリングの実態やモニタリングの結果が予算・人事等に反映されているか等の観点から、評価を行った。

イ 文書管理状況、現金・預金の管理状況及び企業出身者の就業制限ルールの遵守状況について、内部監査を実施した。内部監査については、平成 23 年度監査計画を策定し、計画的、効率的に実施するとともに、監査報告書等をホームページに掲載した。

ウ 独立行政法人評価委員会では、内部統制について、「幹部会の運営や業務計画表による進捗管理、PMDAキャリアパスの策定等により役職員一体となり業務を行う体制が

	<p>作られており、運営評議会での審議・報告により業務の効率性、公正性、透明性が確保されている」と評価されており、その評価結果について理事長に報告した。</p> <p>エ 監事より、内部統制監査運用手順書の策定、並びに内部統制ルールに基づき監査を実施することについて、幹部会において説明を行った。</p> <p>3 内部統制上の問題についての報告  日常的モニタリング及び独立的評価により明らかになった内部統制上の問題については、幹部会等の場において理事長及び幹部職員に速やかに報告し、業務改善等を行っている。</p>
<p>⑥ ICTへの対応</p>	<p>イントラネット内で情報の共有化を図る一方、企業秘密等へのアクセスの制限、情報の紛失・漏洩の防止等を図る必要があり、IDカードにおける入退室管理システムの運用、バックアップデータの遠隔地保管、電子メールの暗号化によるセキュリティの強化（セキュアメール）を図っている。</p> <p>また、業務・システム最適化計画に基づく「次期申請・審査システム」の大規模な詳細設計について、CIOの統括管理の下、専門家である理事長特別補佐の助言等を得ながら進めているところである。同時に安全対策、健康被害救済システムについても最適化のための改修を行っている。</p> <p>さらに、医療機関システムを含む医療情報データベースシステムの開発も進めている。</p> <p>※ ICT：Information and Communications Technology（情報通信技術）の略。ITと同様の意味で用いられることが多いが、「コミュニケーション」という情報や知識の共有という概念が表現されている点に特徴がある。</p>
<p>⑦ 監事監査・内部監査の実施状況</p>	<p>監事監査</p> <p>1 中期計画・年度計画等の妥当性について  PMDAの業務目標は、基本的にグローバル水準での業務の有効性と効率性の実現（例えばドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消）を目指したもので、各種計画も原則的に数値化され、かつ年度別に展開し設定されている。また業務運営の結果も、業務の有効性・効率性を表す数値で表示され、財務面の健全性は、収支や各種の指標として表示され客観的に評価できる。</p> <p>さらに、業務の大半が民間資金で運営されてお</p>

り、直接的に社会から計画と結果が評価、監視される構造となっている。そのため社会からの要求を反映した目標と計画を策定しており、達成には相当の努力を要する水準であり適正な設定が行われていると認められる。

現状、目標水準については社会的理解が得られていると考えられる。

## 2 役職員の給与水準について

簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年6月2日）に基づく、平成23年度の1人当たり人件費は、平成17年度比8.4%削減し、計画（5%以上）を達成した。

しかし、PMDAのラスパイレス指数（対国家公務員指数）は、設立時より、120を超える高い水準で、平成23年度の指数は122.4となり前年度比0.3悪化した。地域や学歴要因を考慮した地域・学歴勘案指数も、104.9となり、前年比は0.7悪化した。

高水準の要因として以下の点が挙げられる。

- ・ 在勤地が東京都であること
- ・ 高度かつ専門的な知識・経験を有する優秀な人材確保が不可欠
- ・ 高学歴者の比率が高い
- ・ 製薬業界等の給与水準が高い

実際に職員の約1/3が、博士と医師で構成される特殊な組織であり、審査や安全対策業務に従事する高度かつ専門的知識や経験のある優秀な人材の安定した確保が不可欠となっている。国家公務員の給与構造改革を考慮した給与体系を平成19年度に導入し、将来的に地域・学歴勘案指数を100に近づける努力を継続しているが、大学院卒比率が75.7%と国の5.2%に比し差異の大きい人材構成上から、かい離幅が拡大した。

なお、給与水準の妥当性や水準等についての検

証結果を公表している。

### 3 理事長のマネジメントの発揮状況について

理事長は、社会的に認知される組織運営の指針として、審査、安全、救済の理念を内外に明示し、引き続き積極的に啓蒙に努め、率先し実践している。

またPMDA国際ビジョンを定め、グローバルマインドを醸成している。

さらに、PMDAの業務活動を学問的にレギュラトリーサイエンスとして整理、体系化し、グローバルでのPMDAの存在感と職員等のスキルを高める活動を指揮し、連携大学院の推進やPMDAのオープン化と人材の流動化による組織の透明性確保に留意した運営を行っている。

理事長や理事が月次で収支を的確に把握するための財務管理委員会や審査の進捗状況管理を行うための審査等業務進行管理委員会は、毎月又は定期的に運営されている。また理事会、幹部会（部次長以上）等の重要会議には必ず関係者が出席し、案件内容に対する積極的な質疑や意見の発言があり、それらの情報は、部長を通じて全職員に共有されている。

理事長、理事は、外部委員からなる運営評議会、審査・安全業務委員会、救済業務委員会において活発に行われる質疑や意見に対し的確に対応し、業務運営の透明性確保に努めている。また医薬品業界、医療機器業界、内外有識者等との意見交換にも努め、PMDAの存在感を対外的に高めている。また、「職員の意見を聴く会」を年1回開催し、広く意見を求め、提示された質問や意見に対してその内容と対応方針を全職員にイントラネットで公表している。

### 4 職員がミッションを意識しつつ目標・計画策定に参加しているか、また、職員間のコミュニケーションが十分図られているかについて

PMDAの理念や、中期計画・年度計画に合わ

		<p>せて各部・各課において業務計画を作成し、各職員が目標管理による業務を行っている。</p> <p>幹部会、財務管理委員会、審査等業務進行管理委員会、職員の意見を聴く会等に各職員が参加し、積極的に発言や意見交換を行うことで、職員間のコミュニケーションが十分図られている。</p>
	内部監査	<p>PMDAの業務が関係法令に従い適正かつ効率的、効果的に運営されているか、また、会計経理の適正が確保されているか等の観点から、「文書管理状況」、「現金・預金の管理状況」及び「企業出身者の就業制限ルールの遵守状況」について内部監査を実施した。</p>
⑧内部統制の確立による成果・課題		<p>ア 「幹部会」(週1回)、定期的に財務状況を把握するための「財務管理委員会」(月1回)、審査業務等の進捗状況を把握し改善を図るための「審査等業務進行管理委員会」(3ヶ月に1回)、リスク管理を行うための「リスク管理委員会」(月1回)等を定期的に開催し、理事長の経営判断がより迅速に業務運営に反映でき、PMDAの業務運営の連絡調整が円滑に行えている。</p> <p>イ 積極的な国際活動を推進するため「PMDA国際ビジョン」の策定、レギュラトリーサイエンス研究推進のため「PMDAにおけるレギュラトリーサイエンス研究に関する基本的考え方」の策定、審査基準等作成の効率化のため規格基準部を設置するなど、業務管理体制強化のための取り組みを行った。</p> <p>ウ 学識経験者、医療関係者、関係業界の代表、消費者の代表及び医薬品等による健康被害を受けた方々の代表により構成する「運営評議会」を開催し、利益相反や就業制限等に関する議題等の審議を通じて、業務の効率化、公正性、透明性の確保に役立っている。</p> <p>エ 「職員の意見を聴く会」、理事長と職員とのランチ・ミーティング等を行うことにより、理事長のミッション・理念が職員に伝わり、組織としての一体感の醸成につながっている。</p>

事務・事業の見直し等  
(委員長通知別添三関係)

<p>①独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針で講ずべき措置とされたものの取組状況 (23年度中又は23年度に実施とされたもの)</p>	<p>○健康被害救済業務について更なる効率化 管理運営費の効率化を図り、平成23年度決算では予算に比べて172百万円を削減した。また、請求件数が増加する中、6ヶ月以内の処理件数を前年度より23.0%増加させた。</p> <p>○審査関連業務についてドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消 申請が集中する部門への職員の重点的な配属を行うとともに、特にデバイス・ラグ解消のため、熟練者と新人が2人1組となって審査を行うBuddy制を導入するなど、後発医療機器の審査体制の強化を図った。 また、新医薬品の総審査期間等のさらなる短縮を目指して、優先審査品目該当性相談及び治験に係るオーファンの相談区分を新設した。 これらの取組みにより、平成23年度までのドラッグ・ラグ解消のため設定した新医薬品(通常品目)の審査期間について、平成23年度の目標12ヶ月に対して実績11.5ヶ月と目標を達成した。また、平成25年度までのデバイス・ラグ解消のため設定した新医療機器(通常品目)の審査期間について、平成23年度の目標20ヶ月に対して実績9.7ヶ月と目標を達成した。</p> <p>○審査関連業務・安全対策業務のガバナンスの抜本的な改革・強化、人事管理の見直し 国からの現役出向削減、プロパー職員の幹部登用を進めており、平成24年4月現在の課長級以上の職員に占めるプロパー職員の割合は46%となり、平成23年4月に比べ1%増加した。 平成23年3月に策定した「PMDAキャリアパス」の基本方針に沿った人事異動及びキャリアアップ</p>
---	--



	<p>を図っている。</p> <p>○組織体制の整備</p> <p>新医薬品の「優先審査品目該当性相談」の新設、「薬事戦略相談推進事業」の出張相談・説明会実施など、相談体制の見直し・充実を図った。</p> <p>また、ドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消に向けた人材育成のため、公募により高度な専門性を有する優秀な審査員等を採用し、採用後は研修の更なる充実により人材育成に努めるとともに、医療機器審査第三部を新設し、後発医療機器の審査体制強化を図った。</p>
<p>②行政刷新会議事業仕分けでの判定結果を受けた取組状況</p>	<p>○審査関連業務・安全対策業務について、事業規模は拡充、ガバナンスの抜本的改革・強化、主要業務への重点化、効率的な人材確保</p> <p>審査員・安全対策要員の増員、「事前評価相談制度」や「薬事戦略相談推進事業」の実施等により、審査関連業務・安全対策業務の充実・強化を図った。</p> <p>ガバナンスの抜本的改革・強化については、国からの現役出向を削減し、課長級以上の職員のうちプロパー職員の割合を4年以内に50%以上とする方針を決定した。また業務適正化調査委員会を設置し、全幹部職員に面接調査を行い、業務運営や内部統制上のリスクが生じていないことを確認した。</p> <p>主要業務への重点化、効率的な人材確保については、申請が集中する部門への職員の重点的な配属等を行うとともに、公募により優秀な審査員等を採用し、採用後も実地研修を中心に研修制度を充実させるなどの取組みを行っている。</p>

<p>③省内事業仕分けで自ら示した改革案の取組状況</p>	<p>○ ヒト（組織のスリム化）、ガバナンスの強化について、国からの現役出向を削減し、課長級以上に占めるプロパー職員の割合を4年以内に50%以上にすることとしており、平成24年4月現在の課長級以上の職員に占めるプロパー職員の割合は46%となり、平成23年4月に比べ1%増加した。</p> <p>また、平成23年3月に策定した「PMDA キャリアパス」の基本方針に沿った人事異動及びキャリアアップを図っている。</p> <p>○ 審査関連業務と安全対策業務の拡充のため、中期計画に沿った人員増を進めた（平成24年4月現在、審査部門438名、安全部門136名）。</p> <p>また、新医薬品の「優先審査品目該当性相談」の新設、「薬事戦略相談推進事業」の出張相談・説明会実施など、相談体制の見直し・充実を図った。</p> <p>熟練者と新人が2人1組となって審査を行うBuddy 制の導入や、医療機器審査第三部の新設により、後発医療機器の審査体制の強化を図った。</p> <p>○ その他、医療現場・国際学会への派遣など研修の充実・強化やレギュラトリーサイエンスを普及推進するため、筑波大学等の11大学と連携大学院協定を締結した。</p>
<p>④その他事務・事業の見直し</p>	<p>○ 国民からのご意見、苦情については、電話やPMDAのホームページ等において随時受け付け、相談にも応じているところであるが、平成22年6月より、厚生労働省の苦情相談対応制度に準じ、「国民の皆様の声」を毎週集計し、ホームページにて公表の上、業務運営の改善等に役立てている。</p> <p>○ 学識経験者、医療関係者、関係業界の代表、消費者の代表及び医薬品等による健康被害を受けた方々の代表により構成する「運営評議会」を設置・開催し、利益相反や就業制限等に関する議題等の審議を通じて、業務の効率化、公正性、透明性の確保に役立てている。</p> <p>○ 業務改善推進室を設置し、無駄削減に向けた取</p>

	<p>組み等を適切に実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 無駄を削減し、業務をより効率的に行う取組みを人事評価結果に反映するように、平成 22 年度より、無駄削減に向けた取組みの推進という項目を人事評価の項目として取り入れた。</li> <li>○ 外部有識者を含めた契約監視委員会を設置し、全調達案件について、契約方式の妥当性及び競争性確保のための事前点検等を実施した。</li> <li>○ 職員の意見を聴く会、理事長等役員と職員とのランチミーティング、業務改善目安箱の設置等、役員が自ら直接職員の声に耳を傾け、必要な措置を講じている。</li> <li>○ 業務・システム最適化計画に基づき、次期審査系システムの詳細設計を進めるとともに、安全・救済システムについても最適化のための改修を行った。医療機関システムを含む医療情報データベースシステムの開発も進めている。</li> <li>○ 熟練者と新人が 2 人 1 組となって審査を行う Buddy 制の導入や、医療機器審査第三部の新設により、後発医療機器の審査体制の強化を図った。</li> <li>○ 審査基準等作成の効率化のため、関係課等を再編し、規格基準部を設置した。</li> </ul>
<p>⑤公益法人等との関係の透明性確保 (契約行為については、項目 5「契約」に記載)</p>	<p>—</p>

# 行政刷新会議事業仕分けの評価結果

(平成22年4月27日実施)

## (1) 審査関連業務 (医薬品・医療機器)

当該法人が実施し、事業規模は拡充

出向の在り方の問題を含め、ガバナンスの抜本的改革・強化

## (2) 安全対策業務

当該法人が実施し、事業規模は拡充

ガバナンスの抜本的改革・強化

### とりまとめコメント

医薬品・医療機器分野は、国民の命・安全を守る重要な分野であることを考慮して、より良い業務を行っていただきたい。

(審査関連業務(医薬品・医療機器))

当WGとしては、当該法人が実施し、事業規模は拡充との結論とする。

国民からの要請もあり、事業規模は拡充とする。ガバナンスの強化が重要である。国民的な疑問の呈されている厚生労働省からの現役出向を計画的に解消し、独立性の担保をしっかりとしていただきたい。優秀な人材をどうやって確保していくのかを、真摯に議論していただきたい。

また、医薬品と医療機器が薬事法の中で規制されているということで、手数料が全体として高額になるとの指摘もあり、医療分野を成長戦略として捉える中で障害になっていないか、という指摘もある。

(安全対策業務)

当WGとしては、当該法人が実施し、事業規模は拡充との結論とする。

ガバナンスの強化を抜本的に求めていきたい。

1

# 行政刷新会議事業仕分け(再仕分け)の評価結果

(平成22年11月17日実施)

## (1) 審査関連業務 (2) 安全対策業務

事業仕分け第2弾の評価結果(当該法人が実施し、事業規模は拡充 出向の在り方の問題を含め、ガバナンスの抜本的改革・強化)が一部反映されていない

事業仕分け第2弾の評価結果の追加等(主要業務への重点化、効率的な人材確保)

### とりまとめコメント

事業仕分け第2弾の評価結果については一部反映されていない。第2弾の仕分け結果に効率的な人材確保、主要業務への重点化に注力していただきたい旨を追加する。

効率的な人材確保、さらに広く言えばガバナンスの確保が不十分である。厚生労働省からの出向者の削減とともに、それ以外の人材確保にも一層努めていただきたい。

全般的にドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消に向けた具体的戦略が不明瞭であるので明確化を図っていただきたい。

2

# 独立行政法人医薬品医療機器総合機構の改革案について

## 1. ヒト(組織のスリム化)

<平成21年度>	<平成22年度>	<平成23年度>
審議役 3人 嘱託職員 95人	審議役 3人 嘱託職員 85人(▲10人)	審議役 2人(▲1人) 嘱託職員 75人(▲10人)

国からの現役出向者数(120人)を削減し、課長級以上の全職員(95人)のうち、プロパー職員の割合を、4年以内に、50%以上にする。

国家公務員  
OB関連

	平成21年度	平成22年度	増減数
役員	1/8人中	0/8人中	▲1
職員	7/616人中	11/599人中	4

注) 21年度から増えた4人を含め11名は、いずれも薬剤師又は歯科医師の資格を有し、公募による技術系職員の選考試験に合格し、採用されたものである。

## 改革効果

### <<削減数>>

・審議役 ▲1人  
・嘱託職員 ▲10人

### <<今後の対応>>

職員の11人については、公募により採用した専門知識を有する者のため継続して雇用する。

## 2. モノ(余剰資産などの売却)

[ ※PMDAは土地、建物等の固定資産は保有していない。 ]

### <<国庫納付見込額>>

—

## 3. カネ(国からの財政支出の削減)

<平成21年度> (運営費交付金)	<平成22年度> (運営費交付金)	<平成23年度> (運営費交付金)
5.7億円	4.4億円	3.5億円

[ ・運営費交付金について全体で約20.3%削減 ]

### <<削減額>>

▲0.9億円

## 4. 事務・事業の改革

### 1. 人材改革

#### ①審査関連業務と安全対策業務の拡充

仕分け後

・ドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの完全解消に向け、中期計画に沿った人員増等の審査関連業務の拡充の推進  
(ドラッグ・ラグは23年度までに、デバイス・ラグは25年度までに解消)

・関係企業等のニーズを踏まえた相談体制の充実

→「医薬品・医療機器事業戦略相談推進事業」を「元気な日本復活特別枠」で要望

#### ②研修の拡充強化

・医療現場・国際学会への派遣、中堅・管理職研修の充実

#### ③レギュラトリーサイエンスの普及推進

・連携大学院構想の推進、国際基準策定に寄与

#### ④職員の意識改革

・利用者の立場に立った業務遂行や無駄削減の取組み

・国際舞台での積極的活躍

・キャリアパスの明確化(研修、人事交流などを経た管理職等への昇進の目安を明示)

仕分け後

#### ⑤ガバナンスの強化

仕分け後

・キャリアパス、現役出向の在り方等の検討のための外部有識者会議の設置

・国からの現役出向者数(120人)を削減し、課長級以上の全職員(95人)のうち、プロパー職員の割合を4年以内に50%以上に

・理事長と職員との直接意見交換の充実

#### ⑥民間(学界、医療現場、産業界)との人事交流

### 2. コスト改革

- ①随意契約の見直し・冗費の徹底削減
- ②3業務(審査・安全・救済)の情報連携による業務効率化
- ③国民及び関係者の声の業務運営への反映

### 3. 情報改革

- ①生活者の目線に立った情報提供
- ②国際化に対応した情報提供

**【参考】仕分け結果を踏まえた改革案について(医薬品医療機器総合機構)**

主な指摘事項	改革案の更なる見直し内容
1. 審査関連業務・安全対策業務の拡充	<p><b>審査関連業務の強化</b></p> <p>○ドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの完全解消に向け、中期計画に沿って、人員増等の審査関連業務の拡充を図る。 (ドラッグ・ラグは23年度までに、デバイス・ラグは25年度までに解消)</p> <p>○関係企業等のニーズを踏まえた相談体制の充実を図る。(新規) →「医薬品・医療機器事業戦略相談推進事業」を「元氣な日本復活特別枠」で要望</p> <p><b>安全対策業務の強化</b></p> <p>○中期計画に沿って、人員増等の安全対策業務の拡充を図る。</p>
2. 出向の在り方の問題を含め、ガバナンスの抜本的改革・強化	<p><b>外部有識者会議の設置(新規)</b></p> <p>○プロパー職員のキャリア・パス、現役出向の在り方、民間との人事交流の活性化等を検討するため、理事長直轄の外部有識者会議を設置する。(直ちに設置)</p> <p><b>現役出向者数の削減(新規)</b></p> <p>○課長級以上の職員のうちのプロパー職員の割合を、4年以内に、50%以上にする。</p> <p><b>理事長と職員との直接意見交換の充実</b></p> <p>○職員の意見を聴く会等理事長と職員の直接意見交換の場の充実、目安箱の設置等</p>

**独立行政法人医薬品医療機器総合機構の概要**

《基礎データ》

		【22年度】		【(参考)21年度】		《組織体制》		
役員	6人	うち国家公務員出身者	0人	1人	本部	22部2室 (599人)	うち管理部門 4部(53人)	9%
		うち現役出向者	2人	2人	地方	—	—	
職員	599人	うち国家公務員出身者	11人注)	7人	<small>〔法人に占める管理部門の割合〕</small>			
		うち現役出向者	120人	119人				
予算	318億円	うち国からの財政支出	13億円	13億円				

\* 役員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値  
注) 22年度から増えた4人を含め11人は、いずれも薬剤師又は歯科医師の資格を有し、公募による技術系職員の選考試験に合格し、採用されたものである。

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
健康被害救済業務	183億円	4億円
審査関連業務	104億円	2億円
安全対策業務	31億円	7億円

